

福岡市総合計画（素案）

（福岡市基本構想・基本計画）

～目次～

第1編 福岡市基本構想

I 策定の趣旨	1
II 4つの都市像	1

第2編 福岡市基本計画

第1章 総論	3
1 基本計画策定の趣旨	3
2 基本計画の概要	4
（1）基本計画の位置付け	4
（2）計画の目標年次	4
3 基本計画の前提	5
（1）福岡市の歩み	5
（2）現状と課題	7
（3）計画の基本指標	13
① 人口	13
② 経済	15
（4）福岡市の広域的な役割	17
4 都市経営の基本的方向性	20
5 基本計画の目標	21
（1）分野別目標	21
（2）空間構成目標	21
（3）区別目標	21
6 基本計画推進にあたっての基本姿勢	22
（1）行政運営の基本姿勢	22
（2）基本計画の着実な推進	22
第2章 計画各論	23
1 分野別目標と施策	23
目標1：一人ひとりが元気に暮らし、輝いている	23
目標2：さまざまな支え合いとつながりができている	27
目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている	29
目標4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	33
目標5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	37
目標6：創造的活動が活発で新しい価値を生み出している	41
目標7：産業が活発でたくさんの雇用が生まれている	43
目標8：国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	47
2 空間構成目標	51
3 区別目標	55

第1編 福岡市基本構想

I 策定の趣旨

福岡市は、恵まれた自然と豊かな歴史に育まれた都市です。糸島半島と海の中道のふたつの腕で博多湾を抱き、背後には緑の山々が連なっています。有史以前から大陸との交流の歴史をもつこの地で、福岡市はいきいきと発展しています。

福岡・博多は古来、大陸との交流窓口の役割を果たし、遣新羅使・遣唐使等の発着地として「鴻臚館」が設けられるなど、外交・貿易の拠点となってきました。中世には、対外貿易の拠点として個性豊かな自由都市として多くの商人が海外へ雄飛する地となりました。

福岡市は、先人たちの叡智とひたむきな努力によって、九州の中核都市としてたくましく成長しました。昭和62年に「海」と「アジア」を都市像として掲げた「福岡市基本構想」を策定し、アジアに開かれたトップランナーとしてまちづくりを進めてきました。いまや、経済、行政、情報、教育、文化などにおいて広域的な機能をもち、福岡都市圏はもちろん、九州全域の発展に寄与しています。この福岡市の役割と責任は、今後ますます重要性を増し、その豊かな自然と歴史を継承しながら発展を続けるでしょう。

福岡市は、いつの時代にあっても、市民一人ひとりがその能力を十分に生かし、希望と生きがいを育んでいく都市であり続け、独自の文化を生み出し、日本、アジア、世界の平和と繁栄に貢献していきます。

このような思いのもと、ここに、4つの都市像を定め、地域の産学官民がその力を結集して、将来に向けて都市づくりに取り組みます。

II 4つの都市像

- 1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市
- 2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市
- 3 海と歴史と文化の魅力が人をひきつける都市
- 4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市

市民生活が豊かであるためには、まず市民一人ひとりが自らを律し、交流と対話を通じて相手の立場を理解し合い、人権を尊重しあうことが大切です。互いに理解、尊重することで、絆やつながりを育み、支え合うことができます。

年齢や性別、障がいの有無、国籍などにかかわらず、誰もがすべての人への思いやりを持ち、住んでいる人にも、訪れる人にも優しいまちづくりをめざします。また、市民一人ひとりが生きがいと希望を持って健康に暮らしていけるよう、さまざまな仕事や地域活動などの活躍の場をつくり出します。さらには、次代を担う子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく自立して

生きていくことができるよう、育んでいきます。

福岡市は、すべての市民が社会の一員としての役割を果たし、かけがえのない存在として大切にされ、一人ひとりが、あたたかく支え合う心を共有するとともに心豊かに生きることのできる都市をめざします。

2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市

福岡市は、豊かな自然と穏やかな風土に恵まれ、快適な生活基盤と充実した都市機能がコンパクトに整っている都市です。

将来にわたってこの都市の素晴らしさを持続していくために、環境負荷が小さい低炭素・循環型のまちづくりを進めるとともに、これまでに築いてきた都市の財産を、最大限有効活用し、長く大切に使っていきます。

また、都市の安全性向上を図るとともに、日常的な安全の確保はもとより、大規模災害にも耐えられるまちづくりを進めます。

福岡市は、自然の恵みを大切にしながら、環境にやさしく快適で安全・安心、かつ質の高い生活を送ることのできる都市をめざします。

3 海と歴史と文化の魅力が人をひきつける都市

福岡市は、海を通じて世界とつながり、その長い歴史の中で独自の文化、個性を育んできました。

それは、祭りや食、芸術やスポーツなどさまざまな都市の魅力を創り出してきました。

これからも、市民が海と接する多様な機会を創造し、都市的魅力と美しい自然が織りなす福岡市の個性づくりを展開します。また、福岡市固有の歴史文化と融合した都市的魅力により、多くの人をひきつけ、多様な情報が行き交い、混ざり合う中で、新しい世界を創り出していきます。

福岡市は、独自の魅力と多様な交流が新たな価値を創造し、世界中の人をひきつける都市をめざします。

4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

福岡市は、地理的にも、歴史的にも、アジアとの深いつながりの中で育まれた都市です。国際的な都市間競争がますます激化していく中、福岡都市圏の核として、九州さらには隣接するアジアの諸地域との連携を図り、日本を牽引していく都市としての役割を担っていきます。また、アジアとの交流を、市民、学術、文化、経済などすべての面で深化させ、アジアの活力を取り込み、アジアと共に成長していく都市をめざします。さらには、アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与することで、アジアの諸地域のモデルとなる都市をめざします。

福岡市は、福岡都市圏、九州、アジアとともに成長し、世界中から人、投資、物、情報、そして夢が集まる、活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市をめざします。

第2編 福岡市基本計画

第1章 総論

1 基本計画策定の趣旨

○福岡市は、恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加え、水道、下水道、道路、鉄道、情報通信などの都市基盤や、文化、スポーツ施設など社会資本の整備、住民自治や子育て支援の充実、大学や商業機能の集積などにより、国内外から住みやすい都市との評価を得ています。しかしながら、東日本大震災等を経て、安全・安心やエネルギー、環境などへの関心や、絆やつながりに対する意識が高まり、生活の質がさらに問われるようになっていきます。

○また、福岡市は、他都市に先駆けアジアとの交流を掲げてまちづくりに取り組んできましたが、東アジアの急速な経済発展の中、アジア各国のさまざまな都市がお互いに国境を越えて関わりを深めています。さらにICT（情報通信技術）の発達などにより、世界中の人々と瞬時に繋がる時代となり、国や地域を越えて社会経済活動が活発に行われ、都市間競争は世界規模で激しさを増しています。

○地球環境問題の深刻化が進み、持続可能な都市のあり方が問われています。また、少子高齢社会の進展に伴う人口構造の変化や一人当たり市民所得の漸減、人々の価値観や産業構造の変化など、社会経済情勢の変化に的確に対応していくことが求められています。

○日本全体が成熟社会に移行していく中、福岡市はアジアの活力を取り込みながら、常に躍動する都市として発展を続け、九州、日本の成長を牽引するとともに、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた持続可能な都市として、世界中からさまざまな人をひきつけ、アジアに貢献し、ともに成長していくことが必要です。

○このような認識のもと、福岡市は「人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市」をめざし、新しい基本計画を策定します。

2 基本計画の概要

(1) 基本計画の位置付け

「第9次福岡市基本計画」は、「福岡市基本構想」に掲げる都市像を実現するために必要な取組みを、総合的、体系的に示す10年間の長期計画です。

- 基本構想・・・福岡市が長期的にめざす都市像を示したもので、福岡市のさまざまな計画や市政運営の基本になるとともに、市民をはじめ、まちづくりに携わる産学官民の多くの主体が共有するものです。
- 基本計画・・・基本構想で定めた都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的・体系的に示した10年間の長期計画です。
- 実施計画・・・基本計画を推進するにあたって、福岡市が取り組む具体的な施策や事業を示した4年間の中期計画です。

(2) 計画の目標年次

本計画の目標年次は、2022年度（平成34年度）とします。

また、計画の期間は2013年度（平成25年度）から2022年度（平成34年度）までの10年間とします。

3 基本計画の前提

(1) 福岡市の歩み

- 日本列島の中でも朝鮮半島や中国大陆に近いという地の利に恵まれた福岡市の歩みは、常に海とともにあり、後漢と倭の奴国の親交を示す「金印」の出土や唐や新羅からの使節を接待・宿泊させる外交施設であった「鴻臚館」にも象徴されるように、古くから大陸と結ばれた人と文化の往来の中で発展してきました。
- 平安時代末期には、平清盛が日本初の人工港である「袖の湊」を博多に築いたといわれ、日宋貿易の拠点として繁栄したことで、栄西をはじめとした多くの著名な僧侶が博多に宋文化を伝えるなど、アジア有数の国際都市として栄えました。
- 以来、江戸時代初期に至るまで、博多は、アジア諸国との国際交流の拠点都市として、その地位を確立し、博多の豪商に代表される博多商人達は、朝鮮、中国はもちろんのこと、タイ、フィリピンといった東南アジアにまでその経済活動の範囲を広げ、そのような博多商人達の進取、自由、自治の精神によって中世博多は大いに発展を遂げました。
- 1600年、黒田長政が藩主となり、翌年から福岡城の築城が開始されました。これにより「福岡」という城下町が誕生し、その後福岡・博多の双子都市として発展してきました。
- 福岡市は、1889年（明治22年）に公布された「市制及び町村制」により誕生しますが、その当時の人口規模は、九州では鹿児島市、長崎市に次ぐ3番目の都市でした。その後、徐々に行政機関や大学、企業の支店・支社が集積し、福岡市は次第に九州の中核都市としての機能を担うようになっていきました。
- また、1899年（明治32年）には博多港が対外貿易港として開港し、1951年（昭和26年）に福岡空港の民間航空路線が開設、さらには1975年（昭和50年）に博多駅に山陽新幹線が開通したことで、広域交通の拠点性も向上し、九州経済を牽引していく都市としての役割が高まってきました。
- 1972年（昭和47年）に政令指定都市となり、1975年（昭和50年）には市の人口が100万人を突破するなど急激な人口増加が進む中、福岡都市高速道路の開通や地下鉄空港線の開業などにより、都市基盤の整備を進めてきました。
- 近年では、地下鉄七隈線の開業、九州新幹線の全線開通、福岡都市高速道路環状線の完成などにより、市民生活や都市活動を支える基盤整備が行われたほか、アジア太平洋博覧会をはじめ、アジア太平洋こども会議、アジアマンス、福岡アジア美術館の開設などのアジア施策を推進し、アジアとの交流拠点として国際都市づくりに取り組んできました。
- 今後、これらの財産とこれまでのアジアとの交流により蓄積された福岡市の歴史、文化、豊かな自然などの魅力にさらに磨きをかけ、生かしていくことが求められています。

(年 表)

西 暦	主 な 出 来 事
紀元前 4 世紀頃～	板付遺跡 [大陸から稲作技術をいち早く導入]
紀元前 2 世紀 ～紀元前 1 世紀	吉武高木遺跡 [最古級の王墓、クニの萌芽]
57 年	奴国王が後漢に朝貢し「漢委奴国王」の金印を授受
536 年	大和朝廷が那の津の口に「那津官家」を設置 [九州を統括する大宰府の前身]
7 世紀後半～	筑紫館(後の鴻臚館)を設置 [日本初の迎賓館、その後貿易拠点に]
11 世紀後半 ～12 世紀	貿易拠点が鴻臚館から博多へ移行 [日本初のチャイナタウン、博多の国際都市化]
1274 年、1281 年	文永の役・弘安の役(元寇防塁を築く) [九州の軍事、政治、貿易の拠点化]
1401 年	博多商人肥富の勧めにより足利義満が遣明船を派遣し、日明貿易が開始
1587 年	豊臣秀吉、博多の町割りを命じる [博多の復興]
1601 年～1607 年	福岡城築城 [福岡と博多の双子都市誕生]
1889 (明治 22) 年	福岡市の誕生
1899 (明治 32) 年	博多港が対外貿易港として開港
1905 (明治 38) 年	博多～釜山 定期航路開設
1911 (明治 44) 年	九州帝国大学の設置
1972 (昭和 47) 年	政令指定都市となり、5 区が誕生
1975 (昭和 50) 年	市の人口が 100 万人突破、山陽新幹線が博多まで開通
1979 (昭和 54) 年	福岡市美術館開館
1980 (昭和 55) 年	福岡都市高速道路開通
1981 (昭和 56) 年	地下鉄空港線開業
1982 (昭和 57) 年	行政区の再編成により 7 区制開始
1983 (昭和 58) 年	筑後川受水開始
1989 (平成元) 年	アジア太平洋博覧会「よかトピア」開催
1990 (平成 2) 年	「アジア太平洋都市宣言」制定、アジアマンス開幕、福岡市博物館開館
1993 (平成 5) 年	博多港国際ターミナル開設
1995 (平成 7) 年	ユニバーシアード福岡大会開催、マリンメッセ福岡開館
1996 (平成 8) 年	福岡市総合図書館が開館
1999 (平成 11) 年	福岡都市高速が太宰府 IC へ接続、福岡アジア美術館開館
2003 (平成 15) 年	福岡国際会議場開館
2004 (平成 16) 年	町世話人廃止、自治協議会制度導入
2005 (平成 17) 年	地下鉄七隈線開業、福岡西方沖地震発生、アイランドシティのまちびらき、九州大学伊都キャンパスへの移転開始
2011 (平成 23) 年	九州新幹線全線開通

（２）現状と課題

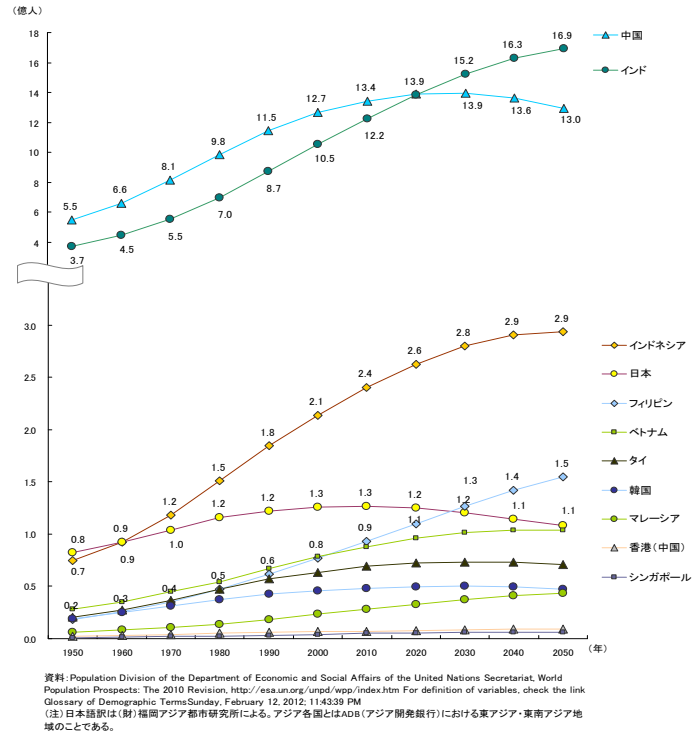
＜世界＞

- 世界の総人口は、2011 年 10 月時点で、それまでの 12 年間で 10 億人増加し、70 億人を突破しました。また、「世界人口白書 2011」（国連人口基金）によると、今後 12 年間でさらに 10 億人増加することが予想されています。
- 世界人口の増加に伴い、化石燃料資源の需要増大が予想されていますが、特に、高い経済成長を遂げている中国の消費量が増大することが見込まれています。この化石燃料資源消費の増大は国際市場の需給逼迫化につながる恐れがあるとともに、温室効果ガス放出量の増加に直結し、環境問題への影響も懸念されています。また、水問題や食料問題がより顕在化していくことが懸念されます。

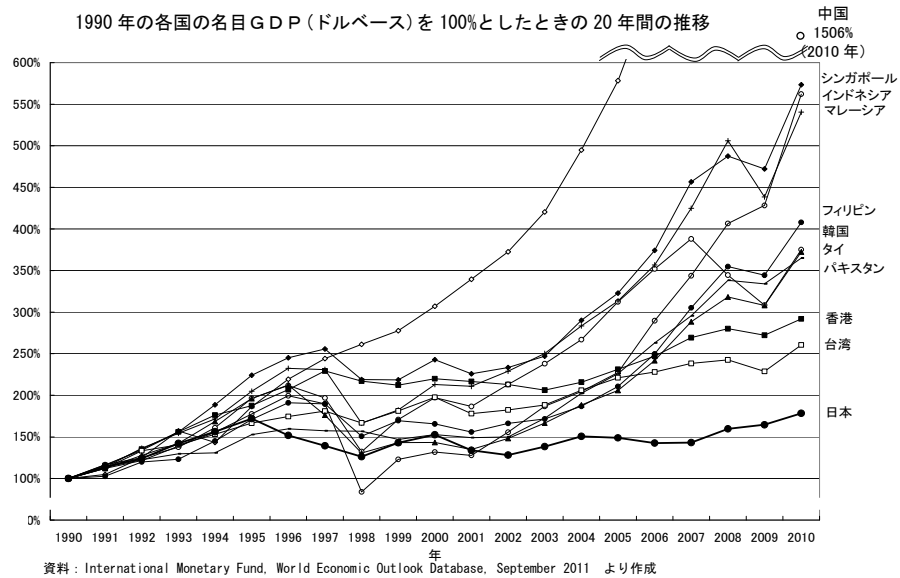
＜アジア＞

- アジアの人口に関しては、中国は、人口が 13.4 億人（2010 年時点）と世界で最も人口の多い国ですが、国策として導入した「一人っ子」政策の影響から 2030 年頃人口のピークを迎え減少に転じると見込まれています。
- 一方、中国に代わってインドが 2020 年から 2030 年の間に世界で最も人口の多い国となる見込みです。また、現在世界第 4 位の人口を有するインドネシアもインド同様に当面は高い人口の伸びが見込まれています。
- 中国をはじめ、アジアでも近い将来の少子高齢化の進展が見込まれ、人口構造の変化に対応した都市のあり方は、世界的に問われていきます。
- 20 世紀前半までの世界経済は欧米諸国中心の時代でしたが、20 世紀後半には日本が、そして 1990 年以降は韓国、台湾、シンガポールなどが飛躍する時代となり、21 世紀に入ってから、中国やインド、タイ、インドネシア、ベトナムなどが急速に躍進するなど、世界経済の中心はアジアにシフトしています。
- 中国は、2008 年開催の北京オリンピック、2010 年開催の上海国際博覧会に向けた大型開発などがあったことから、高い経済成長を遂げ、名目 GDP ベースで米国に次ぐ世界第 2 位の国となりました。
- インドは 1991 年から経済改革を本格化させ、国内の産業規制の緩和、海外からの投資自由化を進展させ、高い経済成長を実現させています。
- タイ・インドネシア・ベトナムなどの国々で構成される東南アジア諸国連合（A S E A N）においては、1970 年代以降の日系企業等の進出をはじめとして、1993 年以降は A S E A N 自由貿易協定（A F T A）に基づく関税率の引き下げなどの実施や、2010 年からの原加盟国（タイ・インドネシアなど 6 か国）域内取引の関税完全撤廃の実施などにより域外からの投資を取り込み、経済成長を遂げています。
- 資源に乏しいシンガポールは、積極的な外資・外国人誘致策による経済活性化に取り組み、一人当たり名目 GDP が 2010 年、日本を上回りました。また、世界金融センターの代表格として挙げられる香港についても、経済自由度が高いことなどから一人当たり名目 GDP が高い伸びを示しています。

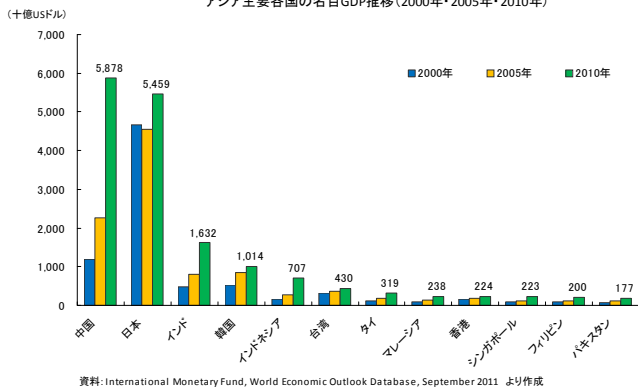
アジア各国の人口推移と予測（1950～2050 年）



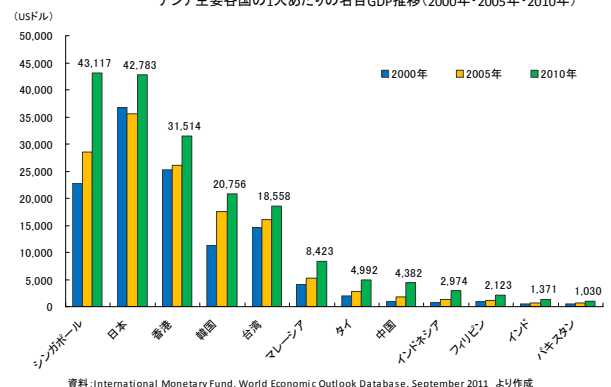
1990 年の各国の名目 GDP (ドルベース) を 100% としたときの 20 年間の推移



アジア主要各国の名目 GDP 推移 (2000 年・2005 年・2010 年)

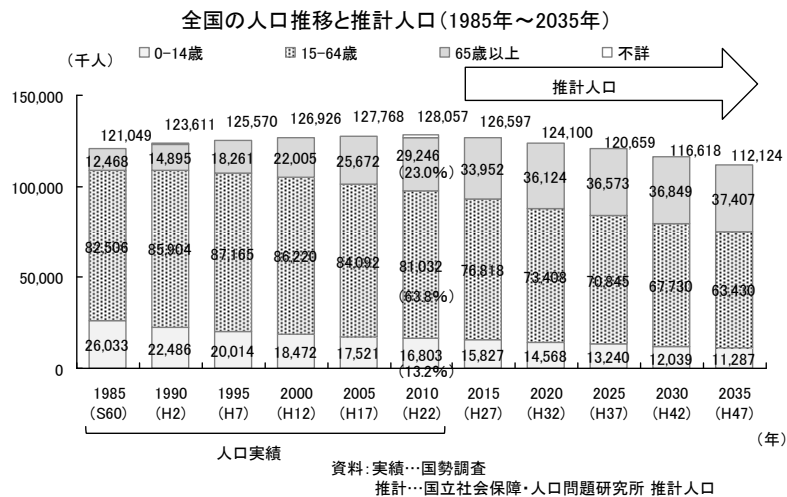


アジア主要各国の 1 人あたりの名目 GDP 推移 (2000 年・2005 年・2010 年)



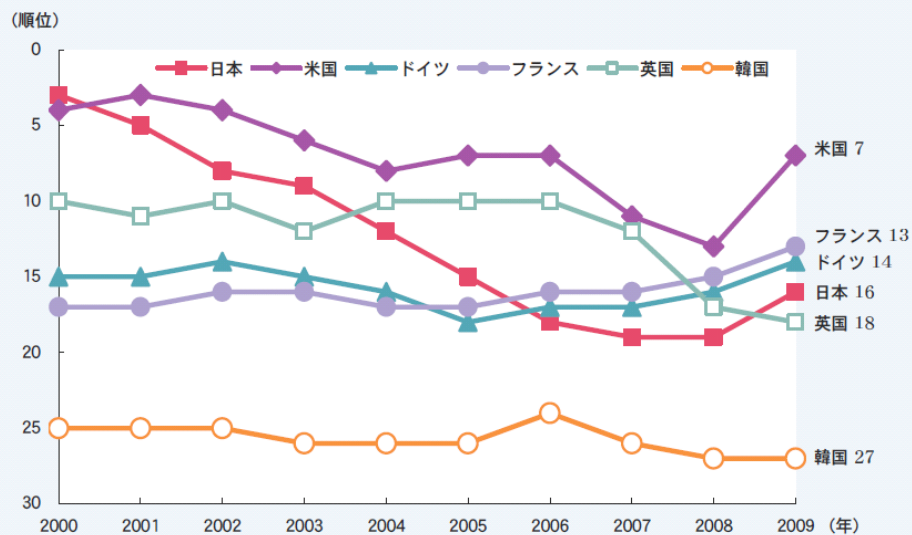
<日本>

- 人口減少や少子高齢化が進展し、生産年齢人口の減少は、経済社会に大きな影響を与えることが懸念されています。
- 1990年代以降、日本の名目GDPはほぼ横ばいで推移しており、名目GDPベースでは米国に次ぐ「世界第2位の経済大国」でしたが、2010年にその座を中国に明け渡しました。また、国民一人当たりの名目GDPにおける国際的な順位も低下しています。
- 円高の進行により日本の輸出産業はダメージを受けており、製造業は工場の海外移転を図るなどの経営戦略の見直しを迫られています。その結果、国内製造業の空洞化が進み、地域経済に大きな影響を及ぼしています。
- 長期的に見ても、人口の減少に伴う国内市場の縮小は避けられず、何も手を打たなければ国際社会における我が国の相対的地位の更なる低下が懸念されます。
- アジア経済が急成長している中、高品質の製品、安全・安心な食など日本ブランドにより、日本全体の国際競争力の向上をねらいとする取組みが行われています。



「日本の将来人口推計 (平成 24 年 1 月推計)」

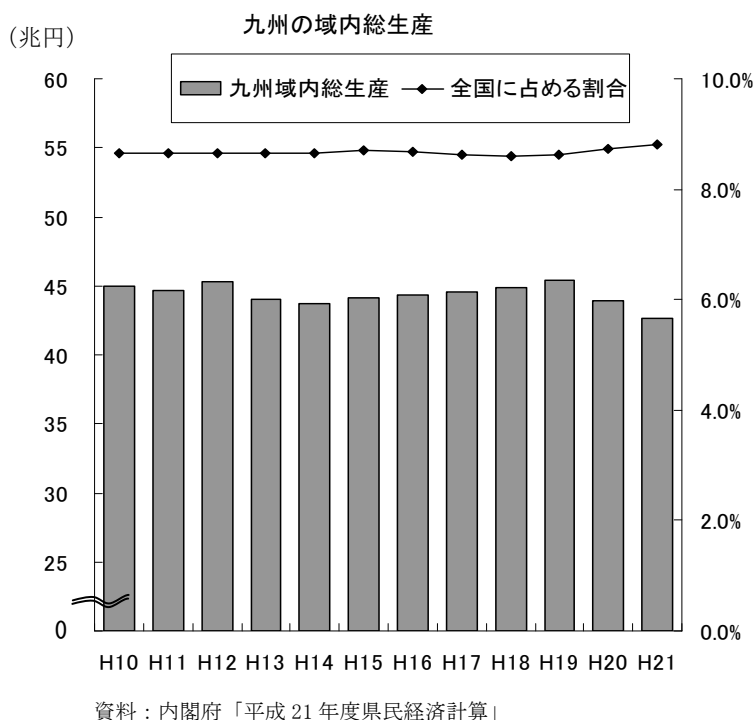
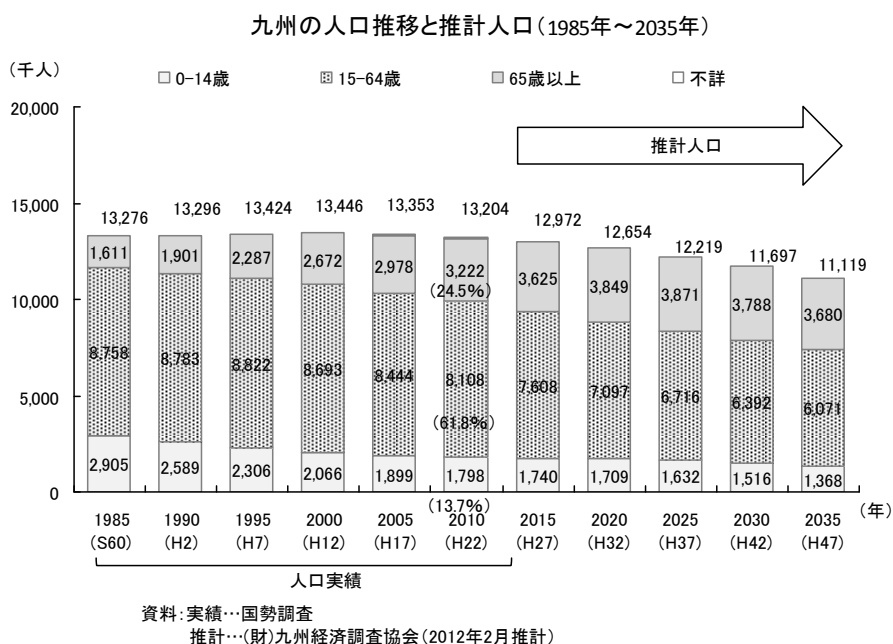
主要国等における国民一人当たり名目GDPの順位の推移



資料：内閣府「平成 21 年度国民経済計算確報 参考」を基に文部科学省が作成した資料より

<九州>

- （財）九州経済調査協会の予測によると人口は2000年（平成12年）から既に減少し、全国平均より少子高齢化が進んでいます。
- 域内総生産の全国に占める割合は、8%台後半で推移しています。
- 歴史的な超円高で国内の輸出型産業が苦境に立たされ、九州において福岡県北九州市、大分県、鹿児島県など半導体産業の工場について閉鎖が発表されるなどしており、地域経済への影響が懸念されます。
- 九州新幹線の全線開業により、九州内移動にかかる時間が短縮されるなど、広域交通網の整備が進んでいます。

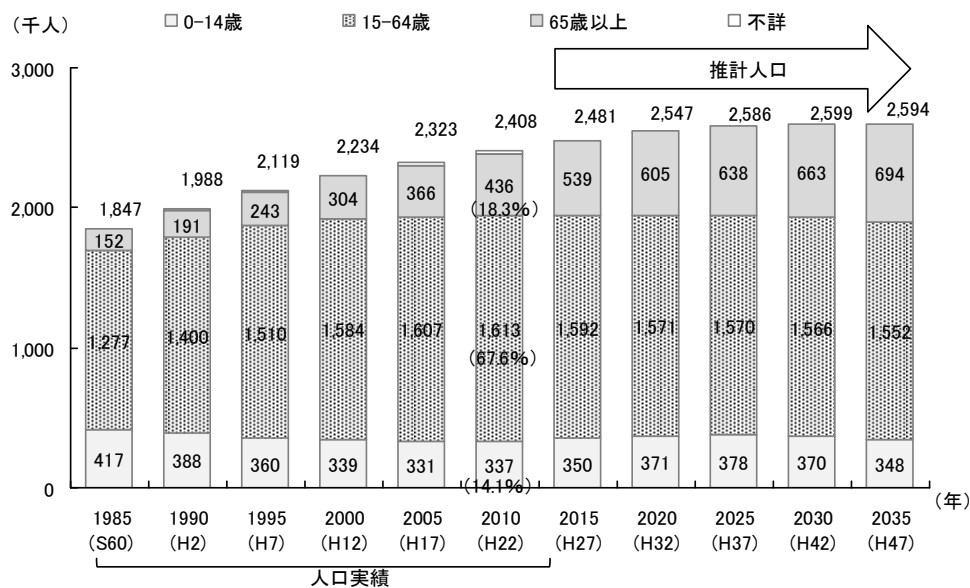


＜福岡都市圏＞

○総人口は、平成42年（2030年）までは増加するという予測があり、65歳以上人口は増加する一方で、15～64歳人口、15歳未満人口は減少していくとされています。

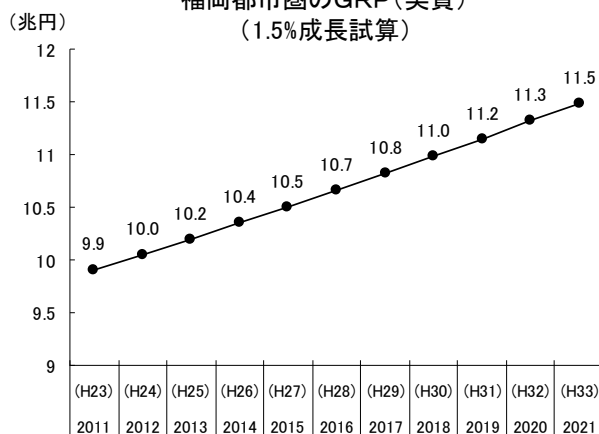
○産学官民の連携主体である福岡地域戦略推進協議会では、福岡都市圏のGRP（域内総生産）について、日本のGDP成長率見込み（慎重シナリオ：平均1.1%）よりも高い1.5%の成長を見込んでいます。

福岡都市圏の人口推移と推計人口（1985年～2035年）



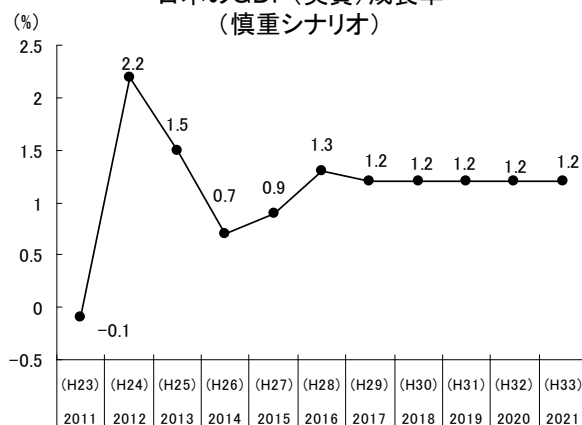
資料：実績…国勢調査
推計…(財)九州経済調査協会(2012年2月推計)

福岡都市圏のGRP(実質)
(1.5%成長試算)



資料：福岡地域戦略推進協議会

日本のGDP(実質)成長率
(慎重シナリオ)

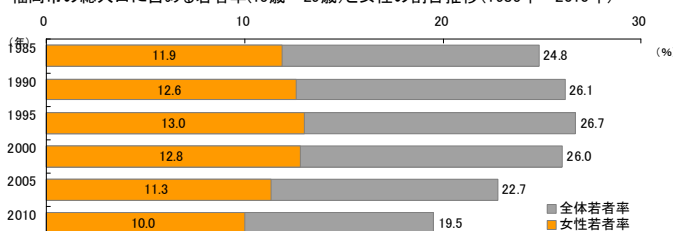


資料：内閣府「経済財政の中長期試算」

＜福岡市＞

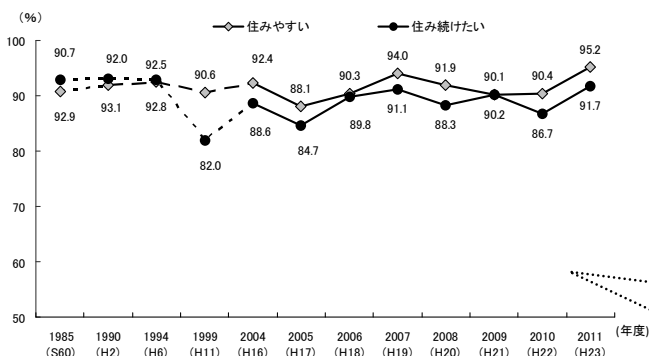
- 恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加え、道路や地下鉄などの都市基盤や文化施設などの生活基盤の充実、都市機能の集積などにより、国内外から評価される住みやすい都市となっています。
- 一方で、平成 23 年度の「市政に関する意識調査」によると、福岡市の都市環境について不満な点としては、犯罪の多さ、市民のマナーの悪さ、就業機会の少なさが上位を占めています。
- 人口は今後も増加し続ける見込みですが、2035 年（平成 47 年）頃にはピークを迎える見込みのため、これを踏まえた効率的な社会資本整備・更新を行う必要があります。
- また、小学校区単位では、急速な高齢化や人口減少が課題となっている地域もあります。
- 世帯当たり平均人員が低下しており、単独世帯、中でも高齢単身世帯が増えるなど、暮らしやコミュニティのあり方が変わってきています。医療や介護など家族が果たしてきた機能の低下や、地域社会との関係の希薄化などの課題が生じています。
- 若者が多いまちといわれていましたが、近年では、若者が減少しており、また主要産業である卸売業の縮小などにより、将来の活力低下が懸念されます。
- 福岡市の財政は、これまで市債を活用して、立ち遅れていた都市基盤や生活基盤の整備を積極的に推進し、整備水準が飛躍的に向上した反面、市民一人当たりの市債残高は政令指定都市の中で高い水準に留まっています。
- 市税収入をはじめとする一般財源の大きな伸びが期待できない反面、生活保護世帯数の増加や高齢者人口の大幅な増加に伴う社会保障費の増加、公債費の高止まり、高度経済成長期や政令市移行期に整備した社会資本の大量更新期の到来など、今後はさらに厳しい財政状況が見込まれます。

福岡市の総人口に占める若者率(15歳～29歳)と女性の割合推移(1985年～2010年)



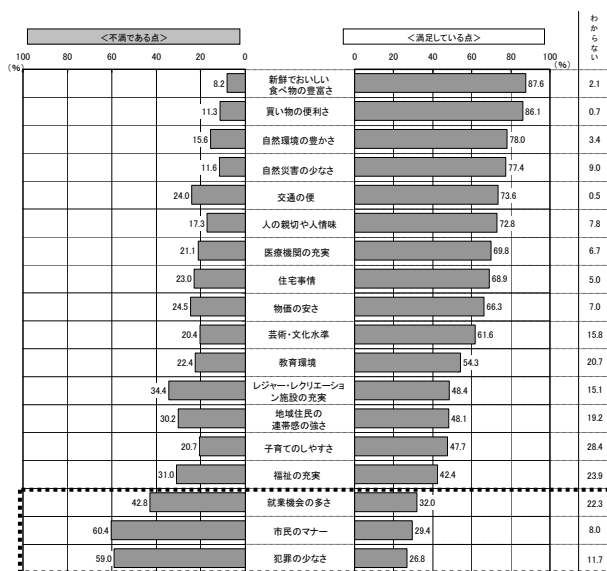
資料: 国勢調査
(注) 福岡市母数: 1985年(N=1,160,440)、1990年(N=1,237,062)、1995年(N=1,284,795)、2000年(N=1,341,470)、2005年(N=1,401,279)、2010年(N=1,463,743)
(注) 構成の算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している

福岡市住みやすさ評価・定住希望割合推移(1985年度～2010年度)
* 福岡市民アンケート調査



資料: 福岡市「市政に関する意識調査」の該当設問のある年度から抽出

福岡市の都市環境に対する満足度



資料: 福岡市「市政に関する意識調査」(平成 23 年度)

イギリスのグローバル情報誌 Monocle(モノクル)の「世界で最も住みやすい都市 25」ランキングで、福岡市は 17 位(2008 年)→16 位→14 位→16 位→12 位(2012 年)

(3) 計画の基本指標

① 人口

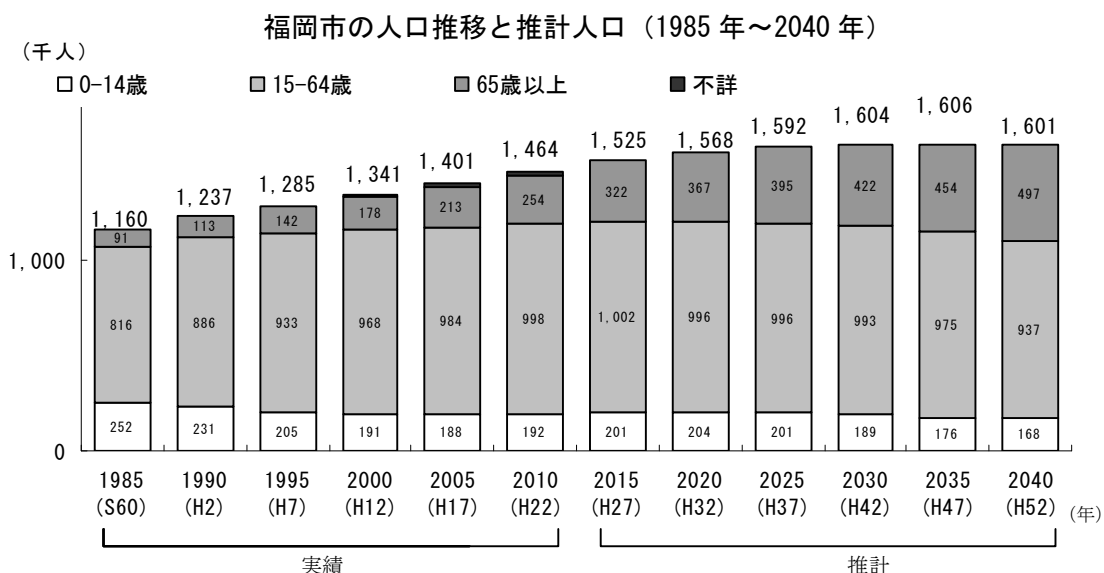
<総人口>

○福岡市の人口は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査で約 146 万 4 千人であり、前回調査時点（平成 17 年（2005 年））と比較した増加率は 4.5%です。

○また、65 歳以上人口は総人口の 17.6%と、前回より 2.2 ポイント上昇しており、高齢化が一段と進んでいます。

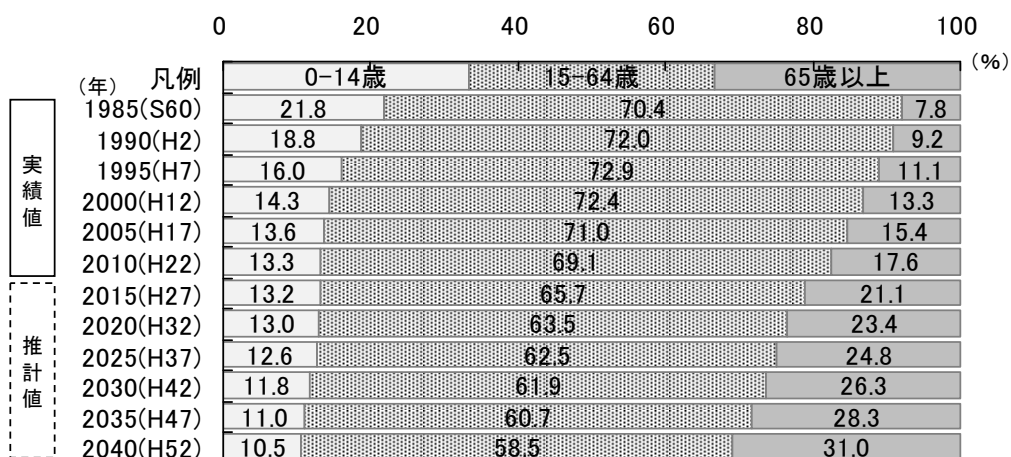
○今後減少していくことが見込まれる日本全国や九州等と異なり、福岡市の総人口は、転入超過による社会増が続くことなどから、平成 47 年（2035 年）頃まで約 20 年の間、増加が見込まれ、ピーク時までに 160 万人を超える見込みです。

○年齢区分別では、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、全国的には既に減少している中、2030 年頃まではほぼ横ばいで推移し、その後、徐々に減少に向かいます。また、年少人口（0～14 歳）は 2005 年頃から増加していますが、2020 年頃をピークに減少に向かいます。一方で、老年人口（65 歳以上）は継続して増加し、2040 年には 31%に達します。



資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012 年 3 月推計）

福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985 年～2040 年）

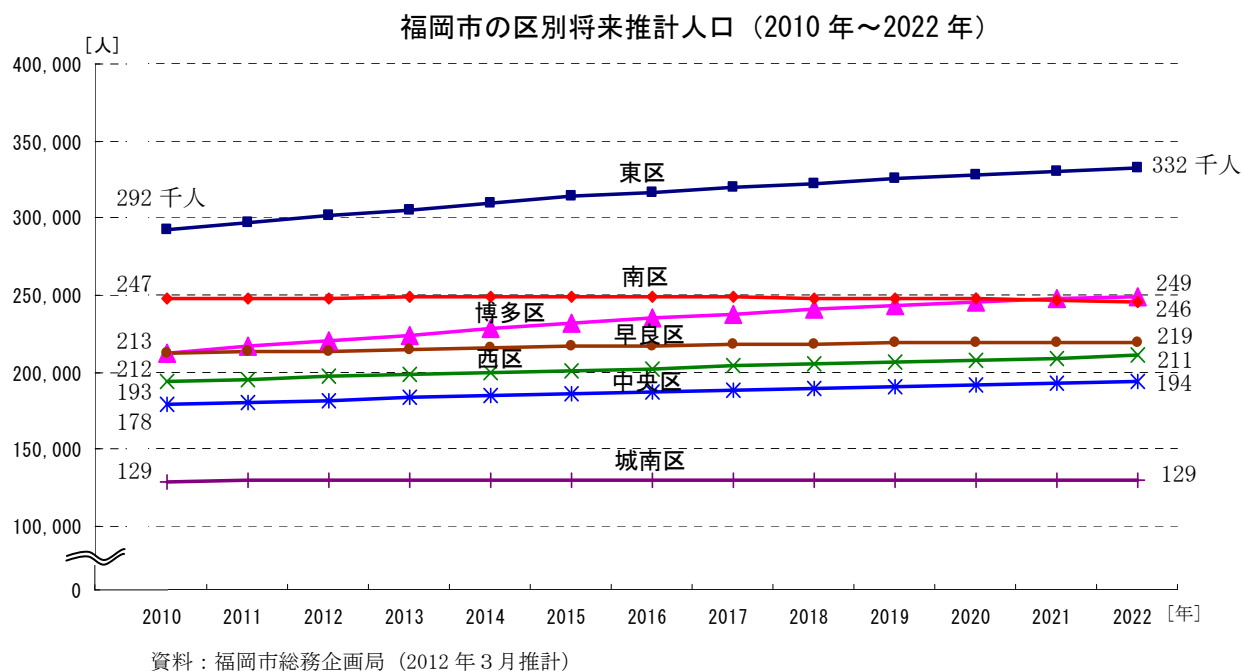


資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012 年 3 月推計）

(注) 実績値の構成算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している

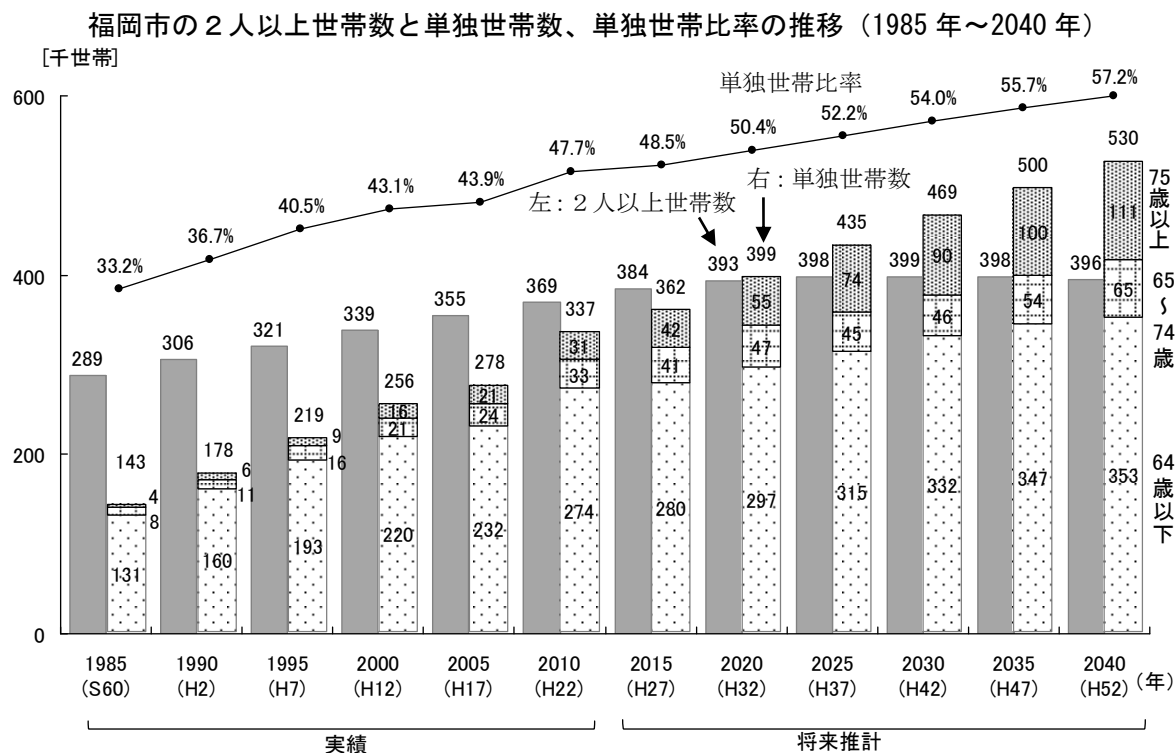
<区別人口>

○区別人口は、2022 年までの推計において、東区・博多区・中央区・早良区・西区は増加、南区・城南区はほぼ横ばいとなります。



<世帯数>

○福岡市の世帯数は一貫して増加が続き、平成 32 年（2020 年）頃には、単独世帯数が 2 人以上世帯数を超えます。また、特に高齢者の単独世帯数の増加が顕著です。



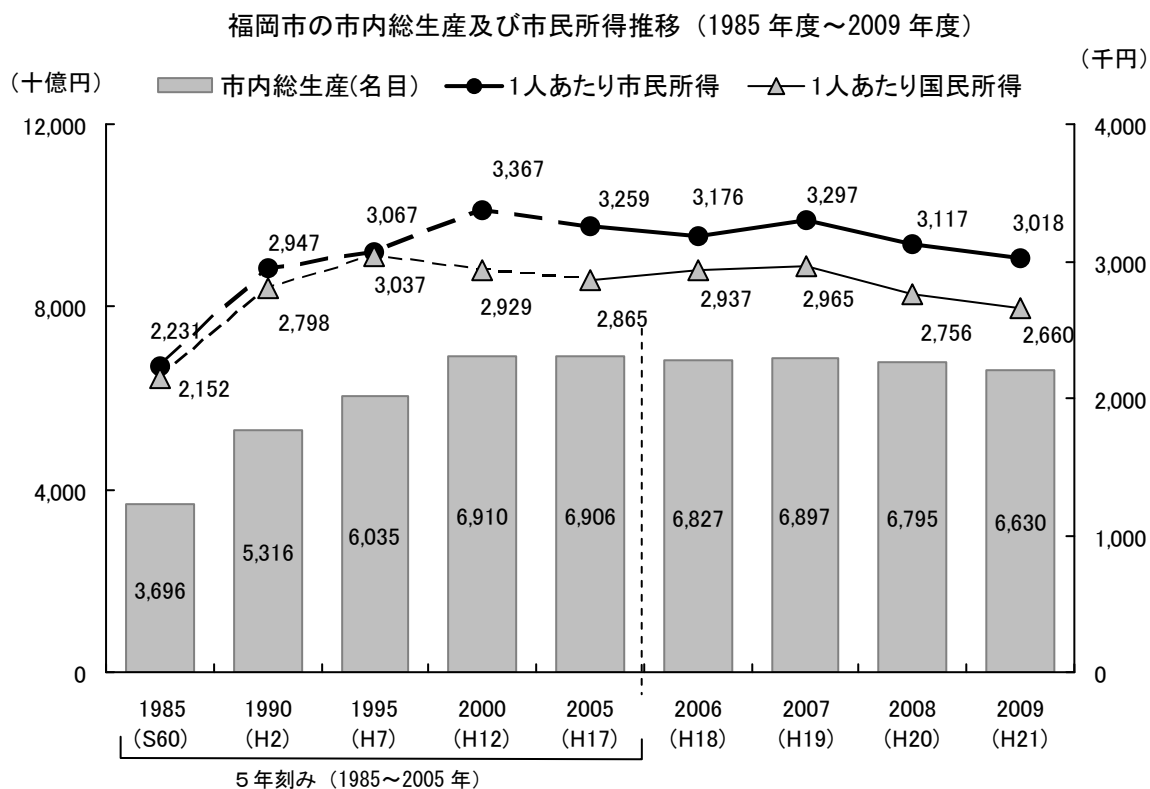
資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012 年 3 月推計）

※単独世帯には、年齢構成別内訳を付した

② 経済

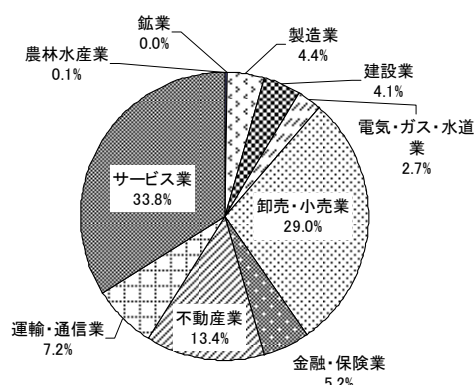
○福岡市の市内総生産（名目）は、10年ほど前からほぼ横ばいとなっています。また、その多くは卸売業・小売業・サービス業によるものですが、情報化の進展により、卸売における中抜きや小売におけるインターネット販売の増加など、卸売業・小売業などにおける構造変化が急速に進んでいます。

○一人あたり市民所得は、近年は一人あたり国民所得を上回っていますが、近年の世界あるいは日本の厳しい経済状況を反映しており、下落傾向となっています。



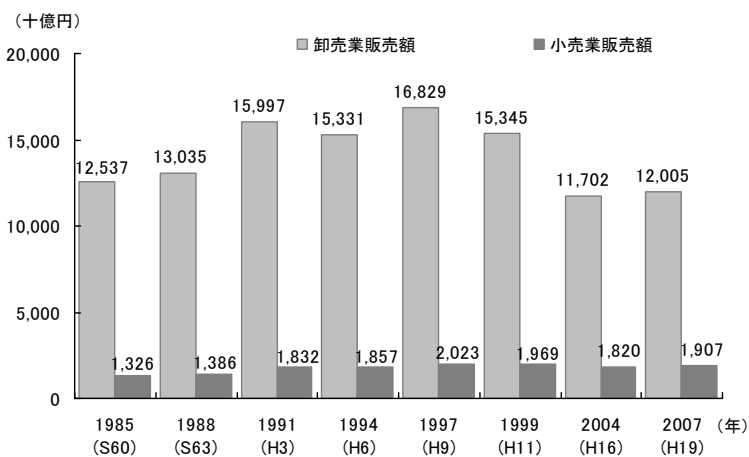
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

福岡市の市内総生産（名目）
（産業大分類別構成比）
2009年



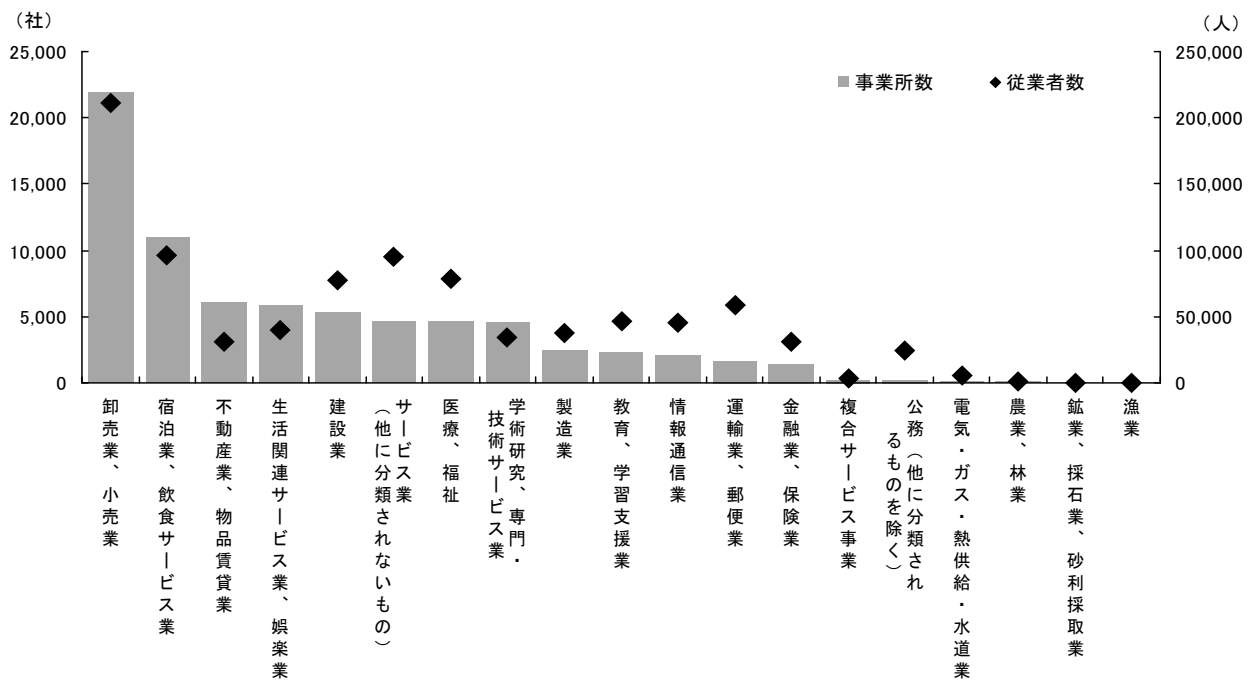
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

福岡市内の卸売業・小売業の年間販売額推移



資料：経済産業省「商業統計調査」

福岡市の産業別事業所数と従業者数(2009年)



資料:総務省総務局「平成21年経済センサス基礎調査」

（４）福岡市の広域的な役割

＜都市圏の母都市＞

福岡市は、１市のみで、福岡都市圏９市８町の人口の約６割、域内総生産はおよそ４分の３を占めている、都市圏の母都市です。

福岡都市圏は、同一の経済圏や生活圏として、これまで一体的に発展してきた圏域です。昭和５３年に「福岡都市圏広域行政推進協議会」を設置し、共通の課題解決などに取り組んでおり、平成２３年５月には、「ふくおか都市圏まちづくりプラン」を策定し、「暮らす」「憩う」「結ぶ」の３つのキーワードのもと、住民の住みやすさのさらなる向上と圏域の成長を図ることとしています。これまで進めてきたハード整備などの生活インフラをより一層充実させながら、各地域の特色を生かしたソフト施策の充実や、九州、国内各都市やアジアとの交流・連携の取組みを進めていくこととしており、福岡市はその実現に向けた中核となっています。



＜九州の中枢＞

福岡市は１市のみで、九州の人口の約１１％、大学・短大学生数の約３１％、域内総生産の約１６％、事業所数の約１２％、従業者数の約１５％、卸売業の年間販売額の約４５％、小売業の年間販売額の約１４％を占めています。また、多くの官公庁の行政機関や全国企業の支社などが置かれ、大学などの高等教育機関や、報道機関なども立地しています。商業・業務等の高度な都市機能や陸・海・空の広域交通機能の集積もあり、行政、経済、文化、交通のいずれにおいても、九州の中枢管理機能を有して発展しています。

九州地域の一体的な発展に貢献する中核としての役割を担いつつ、九州の背骨とも言える新幹線の駅所在市である、北九州市、熊本市、鹿児島市などと連携を強化して、九州全体を牽引しています。

＜アジアとの充実したネットワーク＞

福岡市は、福岡空港から飛行機で釜山まで 50 分、上海まで 90 分で結ばれ、博多港から高速艇で釜山まで 3 時間を切る時間で結ばれる、日本で一番アジアに近い大都市です。

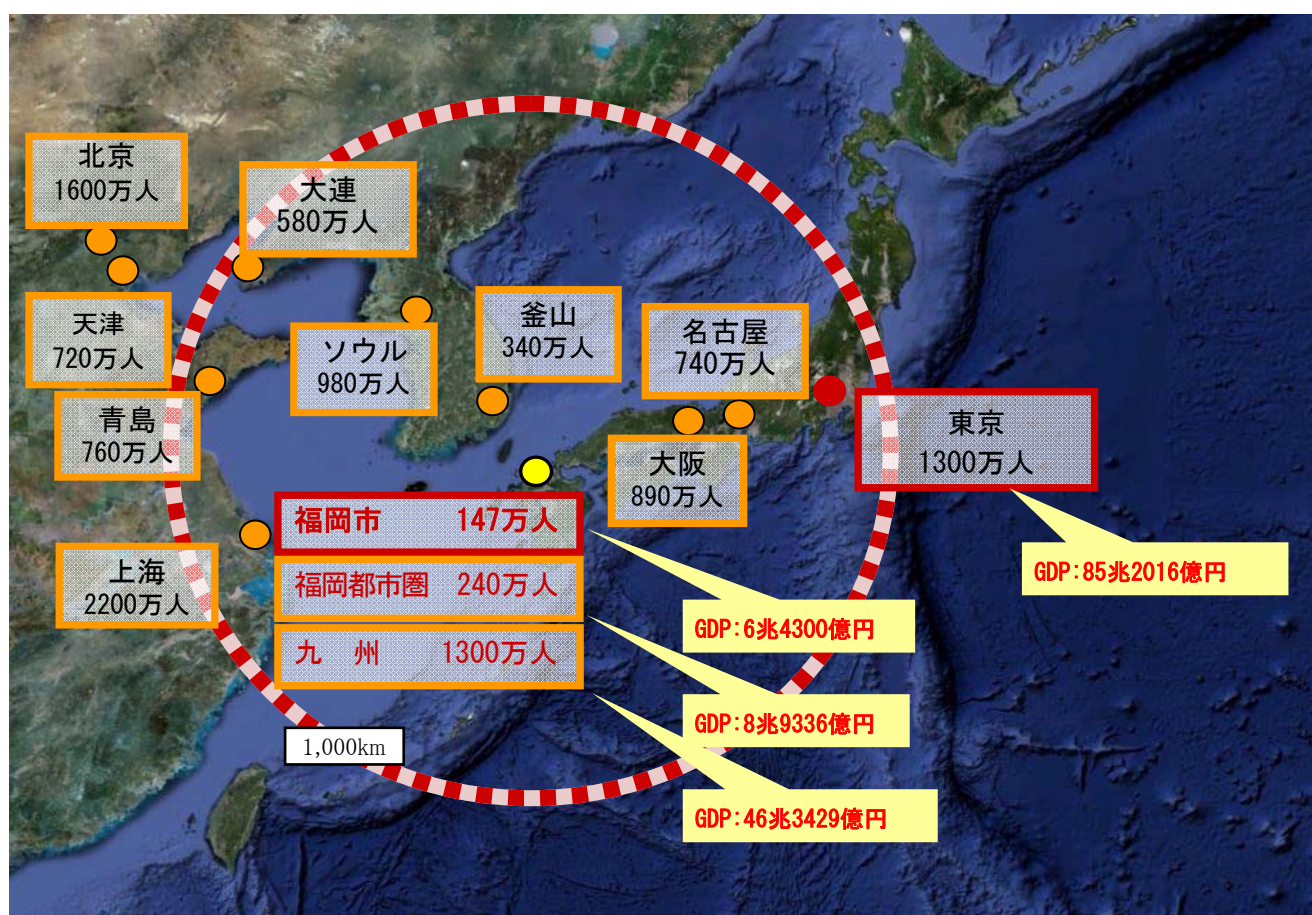
一方、福岡は高速道路や J R などの鉄道、新幹線、飛行機により九州の主要都市を始め全国各地と直接結ばれているほか、アジアからの日本各地への陸上、海上、航空輸送の中継地点としても重要なハブ機能を有しています。

アジアの主要都市と航空路線の直行便で結ばれている福岡空港は、国内外の乗降客数及び貿易額がいずれも国内 4 位と、九州を始め西日本を支える重要な国際空港となっています。

また、博多港は、神戸港より西で唯一、北米航路や欧州航路といった基幹航路が就航する港であり、近年は貿易量が増え続ける中国との航路開設が相次いでいます。

さらに、「福岡アジア文化賞」や「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」など、アジア施策のソフト事業も継続的に実施してきており、20 年を超える交流の積み重ねにより、アジアとのネットワークの充実が進んでいます。

《福岡市を中心とした 1,000km 圏内とその周辺都市》



(※GDP は平成 21 年度)

＜大都市としての福岡市の役割＞

- 世界では、グローバルな経済競争が激しさを増し、社会の変化も急激になる中、都市で営まれる質の高い生活やビジネスチャンスをもとめ、人や情報、資本などの資源の大都市への集中がすすんでいます。大都市が持つ経済、文化、学術などの機能は、大都市を取り巻く地域における地域づくりや経済活性化のためにも重要なものとなっています。このように、大都市の存在がますます重要になり、求められる役割も変わってきています。
- 福岡市も近年、そのような大都市として評価されるようになってきましたが、大都市としての役割や機能を考える場合、一体的に発展している福岡市とその周辺地域には、九州、日本、アジアという3つの広域的エリアとの関係において、それぞれ果たすべき役割があります。
- まず、九州においては、九州に住むすべての人々の生活の質をさらに高めていく役割や、九州ブランドを創造し、発信して、九州の成長を促進する機能といった、九州における中核的な機能が求められます。
- また、日本においては、福岡市は日本海側最大の大都市であり、国内の大都市の中で最もアジアに近く、また東京と同時被災しにくいという立地特性などから、首都圏に集中している各種機能の補完や機能分散の受け皿として、さらには震災後の日本を牽引する原動力としての役割が求められます。
- さらにアジアにおいては、経済発展と質の高い生活のバランスがとれた大都市として、今後発展していくアジアの諸都市のモデルになるとともに、人材や交流の蓄積を生かし、アジアとともに、文化的にも経済的にも継続的に発展する拠点としての役割が求められます。
- 世界では、バルセロナやシアトル、バンクーバーのように福岡市と同規模の都市で、市域を超えて周辺地域との連携の中で成長し、存在感を発揮している地域があります。福岡市やその周辺地域も、そのような地域になることで、九州、日本、アジアにおける役割や機能を果たしていける十分なポテンシャルがあります。

4 都市経営の基本的方向性

～人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市～

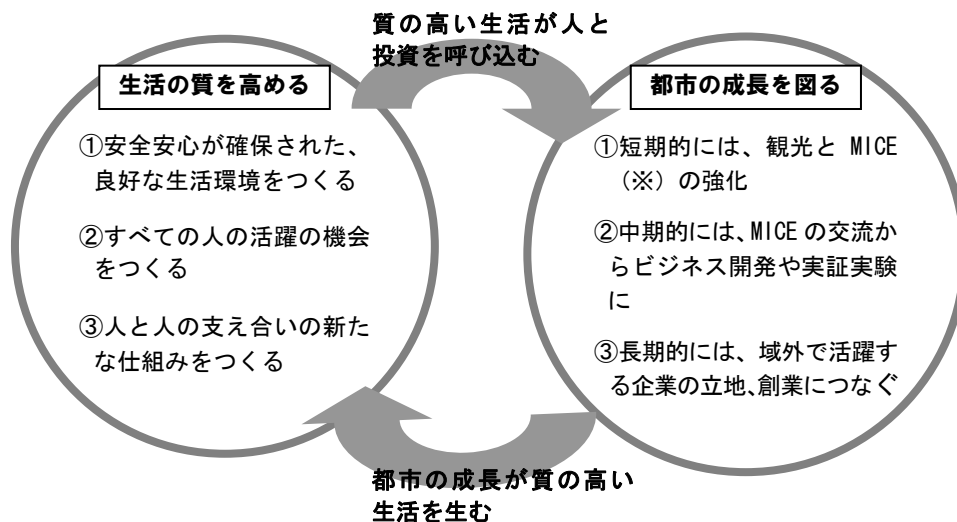
日本全体が成熟社会に移行していく中、福岡市はアジアの活力を取り込みながら、常に躍動する都市として発展を続け、九州、日本の成長を牽引するとともに、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた持続可能な都市として、世界中からさまざまな人をひきつけ、アジアに貢献し、ともに成長していくことが必要です。

(1) 福岡市の「住みやすさ」に磨きをかけて市民生活の質を高め、質の高い生活が人と投資を呼び込み、都市の成長を実現させ、さらに生活の質が高まるという好循環をつくっていきます。

○福岡市は住みよいまちとして国際的にも高い評価を得ており、コミュニティの活性化や地域の支え合いにより、誰もが生涯にわたって安全で安心できる生活環境を確保するとともに、歴史や文化、教育、緑や街並みなど、都市の魅力に磨きをかけ、生活の質を高めていきます。

○アジアとの近さやネットワークを生かし、グローバル人材の集積を充実させるとともに、企業の本社機能の誘致に取り組んでいきます。また、アジアから人を呼び込み、あるいは市場を取り込むことで、産業の集積と経済の活性化をすすめ、都市の成長を図ります。

○都市の魅力に多くの人々がひきつけられ、人と投資が集まる活気あふれる都市づくりを進め、都市の成長と質の高い生活の好循環をめざします。



(2) 生活圏・経済圏が一体化した福岡都市圏では、これまで交通、水、福祉、環境などの共通の課題に取り組んできましたが、今後も一体となって九州そして日本全体の発展を牽引する経済成長のエンジンとしての役割をめざします。

○都市圏の市町との緊密な連携と協調のもと、住民の住みやすさの向上とともに、国際競争力を持った大都市圏を実現していきます。

○福岡都市圏及び九州の経済界、大学などとの産学官民の連携をすすめ、福岡都市圏経済の国際競争力を強化し、国の政策なども活用しながら、九州・日本の成長を牽引していきます。

※MICE(マイス)とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

5 基本計画の目標

10年後、2022年度（平成34年度）の都市の望ましい姿を、まちづくりの目標として掲げます。まちづくりの目標は、「分野別目標」、「空間構成目標」、「区別目標」で構成します。

（１）分野別目標

「分野別目標」は、都市像の実現に向けて、人やまちをどのような状態とするかを目標として示したものです。

「分野別目標」ごとに、「現状と課題」を記載し、分野別目標の達成に向けた取組みとなる「施策」と、その達成度を測る「成果指標」を示します。

< 8つの目標 >

自律した市民が支え合い 心豊かに生きる都市	目標 1	一人ひとりが元気に暮らし、輝いている
	目標 2	さまざまな支え合いとつながりができている
自然と共生する持続可能 で生活の質の高い都市	目標 3	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
	目標 4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
海と歴史と文化の魅力が 人をひきつける都市	目標 5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
	目標 6	創造的活動が活発で新しい価値を生み出している
活力と存在感に満ちた アジアの拠点都市	目標 7	産業が活発でたくさんの雇用が生まれている
	目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

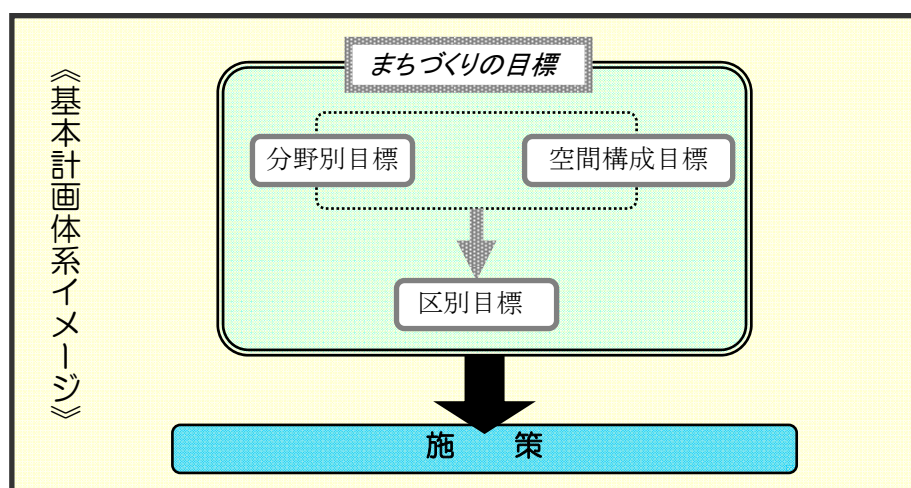
（２）空間構成目標

「空間構成目標」は、市民生活や都市活動の場となる都市空間を、どのように形成し、どのように利用する空間とするかを目標として示したものです。

「空間構成目標」と「現状と課題」、「めざす姿」、「空間構成目標の実現に向けた土地利用の方向性」などを示します。

（３）区別目標

「区別目標」は、「分野別目標」や「空間構成目標」を踏まえ、行政区ごとにまちづくりの目標を示したものです。行政区ごとに、「区別目標」、「区の概要」、「現状と課題」、「まちづくりの方向性」を示します。



6 基本計画推進にあたっての基本姿勢

(1) 行政運営の基本姿勢

① 市民との共働（※）による行政運営

まちづくりの主役は市民であり、行政運営は市民との共働が基本です。

そのため、積極的に情報を発信し市民との情報共有を図ることにより、市民の納得、共感を得ながら、市民に分かりやすく、透明性の高い行政運営を推進します。

また、誰もが住みやすいまちであり続けるためには、さまざまな課題解決に向けて、市政の主役である市民と企業、行政などが、それぞれの役割を認識し、責任を果たしていくことが不可欠です。こうした取組みには、福岡市を愛し、地域を育てる、情熱と地道な活動が必須であり、行政はこれらを下支えするため、市民、企業、NPOなど多様な主体と対話し、相互に理解し、緊密な連携・共働を進めます。

② 持続可能な行財政運営

高齢者人口の大幅な増加に伴う社会保障費の増大、公債費の高止まり、高度経済成長期や政令市移行期に整備した社会資本の大量更新期の到来など、今後さらに厳しい財政状況が見込まれます。

こうした厳しい財政状況において、重要施策の推進や新たな課題に対応していけるよう、

- ・経常的経費の見直しや施策の選択と集中により、多様な財源を確保し、生活の質を高め都市の成長を図る分野への投資の重点化をより一層進めます。
- ・将来世代に過大な負担を残さないよう、市民一人当たりの市債残高を着実に減少させます。
- ・施設関連投資額の低減や平準化を図りつつ、良質な公共サービスを持続的に提供するアセットマネジメントを推進します。
- ・こうした取組みにより、高齢化の進展にも対応できる足腰の強い「持続可能な財政構造」の確立を図ります。

また、社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、行政運営の仕組みや発想、手法を抜本的に見直します。

③ 時代に合った柔軟で果敢にチャレンジする市役所

さまざまな変化に対応できるよう、常に時代の変化への感度が高く、コミュニケーションを重視し、新しいことに果敢に挑戦する組織をつくります。

職員一人ひとりが、市民から信頼されるプロフェッショナルとして絶えず自己研鑽に努め、まちづくりに全力を尽くすことに誇りと喜びをもてる組織風土をつくります。

市民に身近な区役所については、市民生活に密着したサービスの拠点、地域の個性を生かしたまちづくりの拠点と位置づけ、市民サービスの向上やコミュニティ支援機能の強化をすすめます。

※共働…相互の役割と責任を認め合いながら、対等の立場で知恵と力をあわせて共に行動すること。

(2) 基本計画の着実な推進

計画の推進にあたっては、社会情勢の変化などを踏まえながら、4年間の実施計画で具体的な施策や事業を示すとともに、毎年度の予算編成の中で、その必要性や緊急性を検討しながら予算化を行っていきます。

計画の進行管理として、施策ごとに成果指標を掲げ、その達成状況を毎年評価、公表します。

さらに、目標の実現に向け、毎年の評価結果を踏まえ、取組みの見直しを行い、改善策を実行していきます。

第2章 計画各論

1 分野別目標と施策

○目標1：一人ひとりが元気に暮らし、輝いている

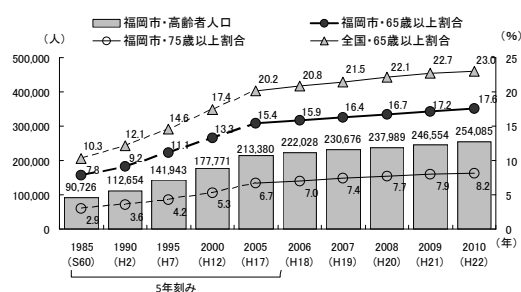
1 めざす姿

- ユニバーサルデザインの理念によるまちづくりが進み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっています。一人ひとりが互いに人権を尊重し、男女が共に参画し、多様性を認め合いそれぞれの舞台でいきいきと輝いています。
- 市民が歳を重ねても知識や経験を生かし、社会の担い手、支え手として意欲的に活躍しています。多くの人が生涯にわたりスポーツやレクリエーションなどに親しみ、充実した生活を送っています。
- 支援を必要とする人々が適切な福祉サービスを受け、誰もが安心して快適に、笑顔で暮らしています。
- 多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生み、育てています。
- 子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志を持ち、将来に夢や希望、目標を抱きながら、いろいろな世代の人とのふれあいや、さまざまな経験、学習を通じ、心豊かにたくましく成長しています。

2 現状と課題

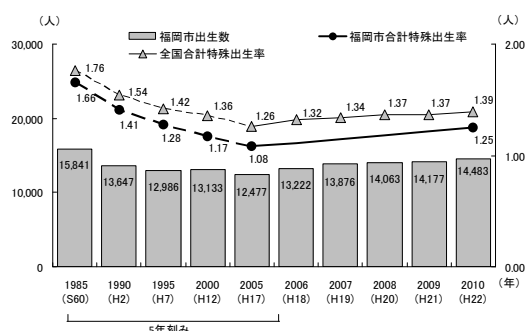
- ① 福岡市には多様な人々が生活しています。「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づき、ハード、ソフトの両面からのまちづくりに取り組み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちを実現する必要があります。
- ② 人権尊重意識が暮らしの隅々に十分に浸透していません。国籍や年齢、性別の違い、障がいの有無などに関わらず、お互いの個性や違いを理解し合い、すべての人が支えあうまちを実現する必要があります。また、性別による固定的な役割分担意識を解消し、さまざまな意思決定過程への女性の参画を進めるとともに、男女が共に家庭や仕事、地域活動に参画していく環境づくりが求められています。
- ③ いつまでも健康でいきいきと暮らしていくために、生活習慣病予防をはじめ、健康づくり・予防対策が不可欠です。また、総人口に占める高齢者の割合が増える一方、歳を重ねても健康で、社会参加に意欲的な高齢者も増えています。高齢者が自分の持つ力を生かし、社会で活躍できる環境づくりが必要となっています。
- ④ スポーツ・レクリエーションなどは、心身の健康や体力維持に寄与するほか、生きがいや自己実現の場としての期待も高く、気軽に親しめる場や環境の充実が求められています。
- ⑤ 社会情勢の変化や高齢化の進展に伴い、支援や介護を必要とする市民は今後ますます増加することが予測されます。また、障がい者数が増えているほか、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も増加しており、さまざまなニーズに応じた福祉サービスの充実が必要です。
- ⑥ 出生数は将来的に減少傾向となることが見込まれています。子育てに負担感や不安感を抱く親が増えているほか、働き方の変化などに伴い保育ニーズが多様化しており、ワークライフバランスの推進や子育て環境の充実を図る必要があります。
- ⑦ 子どもを取り巻く環境が変化し、教育課題が多様化する中、子どもの体力低下や、人との交流、体験の機会の減少が課題となっています。将来の福岡市を担う子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志をもち、心豊かにたくましく生きる力を身につけることができるよう、社会全体で育てていく必要があります。

福岡市の高齢者人口・割合の推移(1985年～2010年)



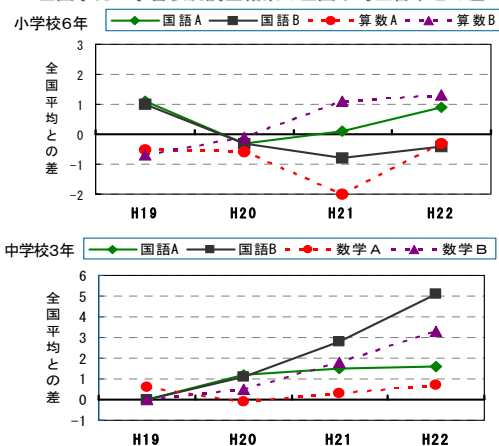
資料：国勢調査
(注)2006年～2009年は、推計人口(各年10月1日現在)
(注)構成の算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している

福岡市の出生数・合計特殊出生率推移(1985年～2010年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、福岡市子ども未来局
(注)合計特殊出生率：一人の女性が、その年の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数(政令指定都市は5年おきの調査)

全国学力・学習状況調査結果の全国平均正答率との差



A…主に「知識」に関する問題 B…主に「活用」に関する問題

資料：福岡市教育委員会

3 施策及び成果指標

施策１－１ ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
ユニバーサルデザインの概念の理解度	44.9% (2011 年度)	
ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	30.5% (2011 年度)	

施策１－２ すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	68% (2011 年度)	
「男は仕事、女は家庭」という考え方に否定的な市民の割合	男性 59.9% 女性 64.0% (2008 年度)	

施策１－３ 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
毎日の健康づくりの実践度	65.4% (2011 年度)	
健康で普通に生活している 60 歳以上の市民の割合	44.0% (2009 年度)	

施策１－４ スポーツ・レクリエーションなどの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
身近なスポーツ環境への満足度	47.4% (2011 年度)	
スポーツを「する」活動を週 1 回以上継続的に実施している市民の割合	49% (2007 年度)	

施策１－５ すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
介護保険在宅サービスを受けている人の（介護保険制度に関する）満足度	53.9% (2010 年度)	

施策１－６ 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
子育て環境満足度	65% (2011 年度)	
保育所入所待機児童数	893 人 (2012 年 4 月 1 日現在)	

施策１－７ 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
児童生徒の授業内容に関する理解度	71.4% (2008 年度)	
不登校児童生徒数	1,263 人 (2008 年度)	

○目標2：さまざまな支え合いとつながりができている

1 めざす姿

- 市民が身近な地域の課題やまちづくりに関心を持ち、主体的に考え、地域コミュニティが活発に活動しています。
- 地域で人と人とのつながりが育まれ、ともに支え合いながら元気に安心して暮らしています。
- 地域コミュニティ、NPO、ボランティア、企業、行政などさまざまな主体が、個人や地域、社会の課題を、それぞれが知恵やノウハウを持ち寄って共働り、解決するとともに、それぞれの長所や資源を生かした相乗効果が生まれています。

2 現状と課題

- ① 自治協議会の設立から一定期間が経過し、校区での主体的な取組みが見られるようになった一方で、住民の自治意識やコミュニティへの帰属意識の希薄化、地域での活動の担い手の不足・固定化、自治会・町内会加入率の低下などが問題となっています。

そのため、自治協議会や自治会・町内会などのコミュニティの基盤強化や活性化、住民の自治意識の醸成を図るとともに、公民館のコミュニティ活動の支援の充実や、公民館など活動の場として活用されている施設についても、必要な整備が求められています。

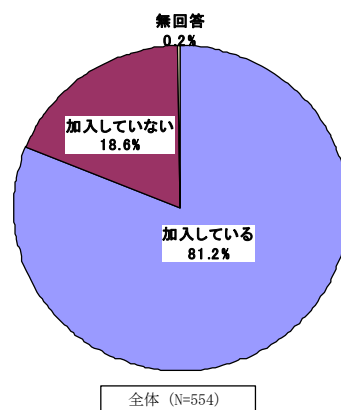
- ② ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しているほか、地域や社会から孤立しがちとなっている子育て世代も増えています。住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域コミュニティでの多様な主体による支え合いや助け合い活動が不可欠です。

- ③ 地域における課題は多様化しており、行政だけではその解決が困難になっています。柔軟かつ迅速に地域課題に対応するNPOやボランティアの役割が大きくなっています。

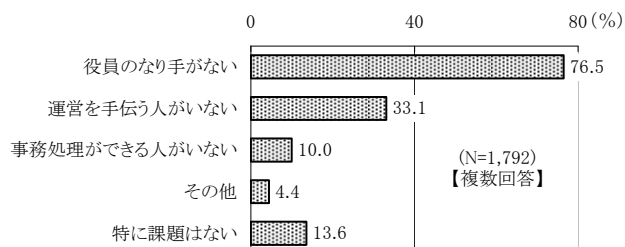
また、ソーシャルメディアなどを媒介した新たなコミュニティの活動が、今後、支え合いやつながりをつくり維持する役割を担うことを期待されています。

- ④ 価値観が変化し多様化する中、市民、企業の自主的・自発的な公益活動や社会貢献活動が広がっています。また、市民や企業が主体となり、ビジネスの手法を活用して社会課題の解決を推進することが重要となっています。そのことは、新たな起業や雇用の創出を通じた地域の活性化にも寄与するとして期待されます。

自治会・町内会の加入状況（平成22年度市政アンケート）



平成22年度自治会等アンケート（福岡市民局）



福岡市の活動分野別NPO法人数（2012年）
※複数分野登録

1	保健・医療・福祉	372
2	社会教育	310
3	市民活動支援	290
4	まちづくり	265
5	子ども	264
6	職業能力・雇用	206
7	学術・文化・芸術・スポーツ	205
8	環境保全	173
9	国際協力	168
10	経済活動の活性化	136
11	人権擁護・平和推進	97
12	情報化社会	83
13	地域安全	63
14	消費者保護	55
15	男女共同参画	47
16	科学技術	35
17	災害救援	28
18	観光	4
19	農山漁村・中山間	3
20	条例で定める活動	0

資料：福岡市内に事務所を置くNPO法人数769法人（福岡県所管を含む）
2012年5月31日現在・福岡市市民局

3 施策及び成果指標

施策２－１ 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
自治会・町内会に加入している世帯の割合	81.2% (2010 年度)	
公民館を利用した市民の割合	26.8% (2011 年度)	

施策２－２ 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
ふれあいサロンの箇所数	292 箇所 (2011 年度)	

施策２－３ NPO、ボランティア活動の活性化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
NPO・ボランティアセンター年間利用者数	34,506 人 (2011 年度)	
NPO等と市との共働の取組件数	150 件 (2011 年度)	

施策２－４ 多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
コミュニティビジネス起業者数	30 人 (2011 年度)	

○目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている

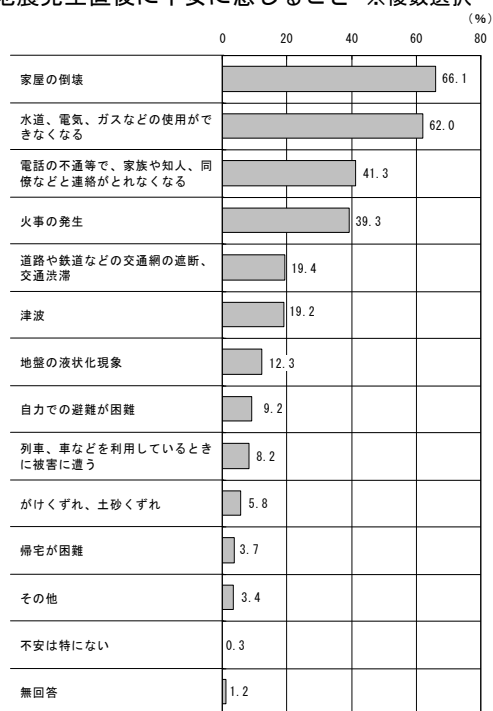
1 めざす姿

- 災害に強い都市基盤が整備され、消防・救急医療体制が充実しています。また、地域において自主防災組織を中心として共助の仕組みが作られ、災害への即応体制が強化されています。
- 地域の自主的な防犯活動が盛んに行われ、安全で安心して暮らせるまちにだれもが誇りをもっています。
- 水・交通・住環境などの都市基盤整備は、環境負荷の小ささ、災害への強さ、ユニバーサルデザインなどを踏まえて進められています。
- 安全・安心な暮らしのために必要な情報発信や啓発により、市民の認識が高まり、多くの市民がモラルやマナーを大切にしています。また、良好な生活衛生や豊かな消費生活が実現しています。子どもたちは社会のルールを守る事の大切さを学び、思いやりの心や規範意識が育まれています。

2 現状と課題

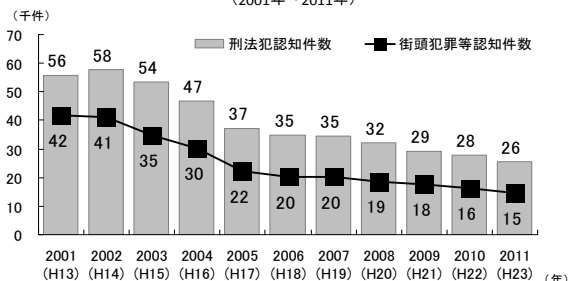
- ① 複雑化、多様化、広域化する災害に備え、防災意識や危機管理対応能力の向上を図るとともに、公共施設等の耐震化など、防災・危機管理の体制を整える必要があります。また、高齢者の増加が予測される中で、災害発生時の「共助」がより重要なことから、自主防災組織の活動に参加する市民を増加させるなどにより、地域の防災力強化を図ることが必要です。
- ② 安全・安心のまちづくりのため、歩道のフラット化や狭あい道路の改善、下水道施設の耐震化などを進める必要があります。また、浸水被害防止のため、河川や下水道、雨水用施設の整備や、治水池の能力増強を進める必要があります。
- ③ 天神・大名、博多駅周辺の「路上禁煙地区」内の歩行喫煙率は減少傾向にありますが、引き続き指導や啓発が必要です。また、交通事故発生件数が多いほか、飲酒運転事故も未だ後を絶たず、自転車の危険運転による対歩行者事故も増加しています。
- ④ 福岡市の刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、性犯罪、ひったくり、自転車盗など依然として厳しい状況にあり、社会全体で防犯活動等に取り組む環境づくりが必要です。
- ⑤ 近年、不安定な降雨状況により、安定的な取水が課題となっています。老朽化した浄水場や配水管など、水道施設を計画的かつ効率的に更新改良し、その機能を長期的に維持していく必要があります。また、市民からは安全でおいしい水の提供が求められており、更なる水質向上に向けた取組が必要です。
- ⑥ 消費生活の複雑化により、消費者被害が多発しており、消費者啓発と事業者への指導強化が必要です。また、飲食等に起因する健康被害も発生しており、暮らしの衛生確保が求められています。

大地震発生直後に不安に感じる事 ※複数選択



資料：平成23年度市政に関する意識調査 全体（N=2,588）

福岡市の刑法犯認知件数と街頭犯罪等認知件数推移
(2001年～2011年)



資料：福岡県警察本部

(注) 刑法犯認知件数・・・凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)、粗暴犯(暴行、脅迫、恐喝等)、窃盗犯(空き巣、自転車盗、車上ねらい等)、知能犯(詐欺、横領、通貨偽造等)、風俗犯(賭博、強制わいせつ、公然わいせつ等)、その他(占有離脱物横領、器物破損等)の合計

(注) 街頭犯罪等認知件数・・・刑法犯の中の「車上ねらい」、「自転車盗」、「オートバイ盗」、「自動販売機ねらい」、「部品ねらい」、「強制わいせつ等」、「強盗」、「空き巣」、「居空き」、「忍び込み」、「自動車盗」、「ひったくり」などの街頭等で発生する犯罪の合計

3 施策及び成果指標

施策３－１ 災害に強いまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
住んでいる地域が災害に対して安全だと感じる市民の割合	新規	
自主防災組織活動への参加	5.5% (2011 年度)	
災害時要援護者情報が活用されている地域	62.4% (2011 年度)	

施策３－２ 安全で快適な生活基盤の整備

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
歩行者の事故発生件数	—	
下水道による浸水対策の面積達成率	70.3% (2011 年度)	

施策３－３ ルールが守られ、人に優しい安全なまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
普段からモラルやマナーを大切にして行動するよう意識している市民の割合	新規	
児童生徒 ※の規範意識の状況(学校のきまりを守っていると回答した児童・生徒の割合)	児童 73.0%、生徒 70.6% (2008 年度)	
交通事故発生件数	12,700 件 (2011 年度)	

※児童・・・小学校6年生、生徒・・・中学校3年生

施策３－４ 犯罪のない安全で住みよいまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
住んでいる地域が犯罪や事故の少ない安全なまちだと感じる市民の割合	新規	
刑法犯認知件数	27,974 件 (2010 年)	

施策３－５ 安全で良質な水の安定供給

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
防食管 ※1 延長比率	70.3% (2011 年度)	
残留塩素濃度目標達成率 ※2	74.5% (2011 年度)	

※1 ポリエチレンスリーブを装着する腐食防止処理がなされている水道管

※2 水道水のカルキ臭の原因となる残留塩素が、おいしい水を目安である一定の基準を満たした箇所の割合。

施策３－６ 日常生活の安全・安心の確保

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
消費者被害に遭わないよう、日頃から注意を心がけている市民の割合	新規	
食の安全認識度 「安心」「どちらからといえど安心」を感じる市民の割合	56% (2011 年度)	

○目標 4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

1 めざす姿

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通機関の利用促進などにより、「創エネ・省エネ・蓄エネ」型のまちづくりが進むとともに、ごみの排出抑制やリサイクルなどが進んだ循環型社会になっています。
- 生物多様性の保全とその持続可能な利用が行われるとともに、水と緑豊かな都市環境が形成されています。
- 魅力ある都心と快適に暮らせる住環境や自然が近接し、交通ネットワークが充実しており、コンパクトに暮らせる低炭素型のまちづくりが進んでいます。
- 都市の既存ストックが上手に長く活用され、魅力的な都市環境が形成されています。

2 現状と課題

- ① 福岡市では、家庭及び業務部門からの温室効果ガス排出量は近年まで高水準で推移しており、排出量削減に向けた省エネルギー化や電気自動車の普及を一層推進することが不可欠となっています。

- ② 地下鉄七隈線延伸事業や幹線道路の整備などが進む一方、依然として都心部などでは交通渋滞が生じています。

また、近年、公共交通の利用者数は伸び悩んでいることから、利用者の視点に立ち、公共交通全体としての利便性を向上する必要があります。さらに、郊外部を中心として、必要な生活交通の確保が課題となっています。

- ③ 平成 17 年度の家庭ごみの有料化などを契機に、ごみ処理量は着実に減少していますが、更なるごみ減量に向けた啓発が必要です。

- ④ 都市の個性や魅力は、その多くが生物多様性から受ける恵みによって支えられており、その保全に向けた取組みが必要です。

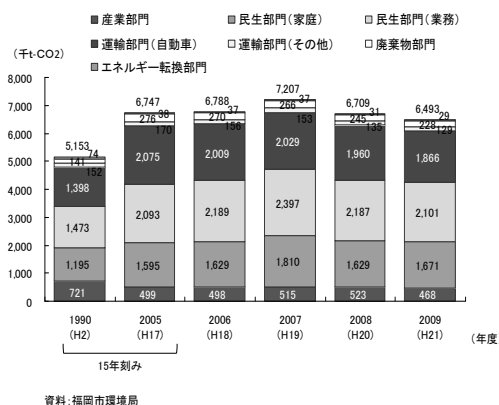
また、身近な緑に対する市民の満足度は、十分とは言えない状況が続いています。

- ⑤ 福岡市はこれまで、市街地の拡大を極力抑える中、計画的な市街地整備に取り組んできたことから、コンパクトな都市として評価を得ています。一方で、日常生活圏域では、高齢化の進行や市民意識の変化などにより、利便性が高く良好な居住環境の形成が求められています。

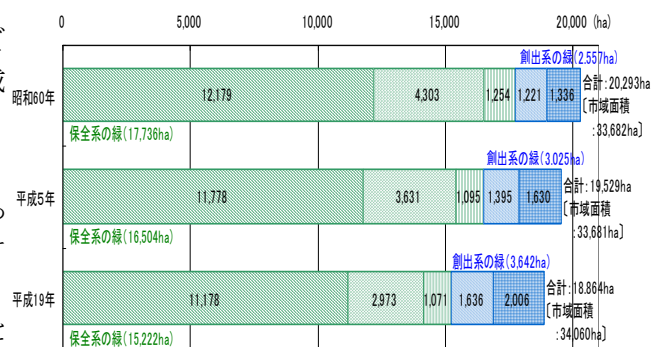
また、市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況になっています。

- ⑥ これまで整備されてきた公共空間や民有空間については、持続的な維持管理や利活用の工夫など、既にある都市の財産を最大限に活かしながら、良好な都市環境の維持やさらなる魅力の向上が求められています。

福岡市の部門別二酸化炭素総排出量推移
(1990年度・2005年度～2009年度)



全市域の緑の量の変遷（福岡市新・緑の基本計画）



3 施策及び成果指標

施策４－１ 自律分散型エネルギー社会の構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
1 世帯あたりの電力消費量	5,304KWh (2010 年度)	
再生可能エネルギーの導入量	26,600KWh (20 年度)	

施策４－２ 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
1 日あたりの鉄道・バス乗車人員	108.5 万人 (2010 年度)	

施策４－３ 循環型社会システムの構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
ごみ処理量	58 万トン (2009 年度)	

施策４－４ 生物多様性の保全とみどりの創出

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
生物多様性を理解し、その保全を意識している市民の割合	新規	
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	35.3% (2011 年度)	

施策４－５ まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
(検討中)		

施策４－６ マネジメントによる都市の価値の向上

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
都心部は賑わいがあり、訪れたくなる魅力 があると感じている市民の割合	新規	

○目標5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

1 めざす姿

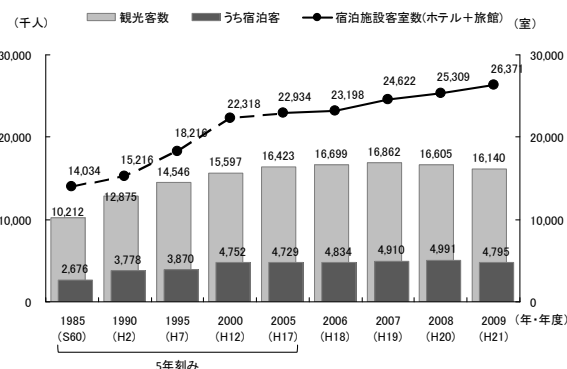
- 海をはじめとする自然、歴史、文化、食、スポーツ、商業施設などの多彩な資源が磨きあげられ、回遊性の高さやおもてなし等の観光のしやすさなどにより、世界中から人々が集まっています。
- 市民の憩いの場としての機能と歴史、文化、観光の発信拠点としての機能を兼ね備えたセントラルパークが、都市の顔としての役割を担い、都市の魅力の向上に重要な役割を果たしています。
- MICE（※）の拠点都市や国際スポーツ大会の開催都市として国際的に認知されています。
- 福岡都市圏や九州各都市と連携した戦略的なプロモーションにより、九州全体の集客力が高まっています。

2 現状と課題

- ① 博多港は平成 22 年には外航クルーズ船寄港回数が日本一となるなど、国内のクルーズ拠点港として存在感を高めており、中国や韓国などからの来街者が大幅に増大していますが、今後、観光を主要産業に位置づける都市間における競争は、さらに激しさを増すと見られており、成長著しいアジア地域を中心とした諸外国からいかに観光客を取り込んでいくかが重要な課題となっています。
- ② 都市間競争を勝ち抜いていくためには、豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源をさらに磨き上げ、九州各都市や民間事業者と一体となったプロモーション活動、回遊性の向上などによる観光しやすい環境づくりなどを、戦略的に推進していく必要があります。
- ③ 都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園（セントラルパーク）の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めていく必要があります。特に舞鶴公園については、「鴻臚館跡」「福岡城址」の二つの史跡を主要な観光・集客資源として活用する必要があります。
- ④ MICE誘致の推進は、世界の都市との競争が激しさを増しており、経済波及効果や集客効果の高いコンベンションや展示会、見本市、インセンティブツアーなどの開催件数をいかに増やしていくかが課題となっています。
- ⑤ 福岡は「福岡国際マラソン」をはじめとした国際スポーツ大会が毎年開催されるとともに、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツチームも有しています。人々に夢と感動を与え、まちに対する誇りと活力をもたらすスポーツの魅力を、都市の魅力としてさらに活用し推進していく必要があります。

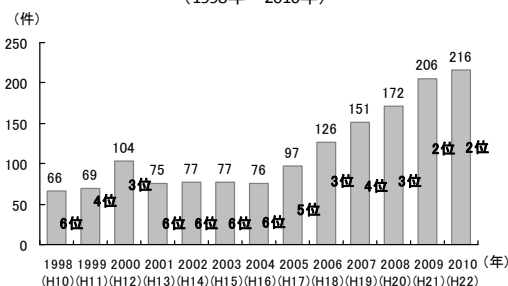
※MICE（マイス）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

福岡市の入込観光客数・ホテル客室数推移（1985年～2009年）



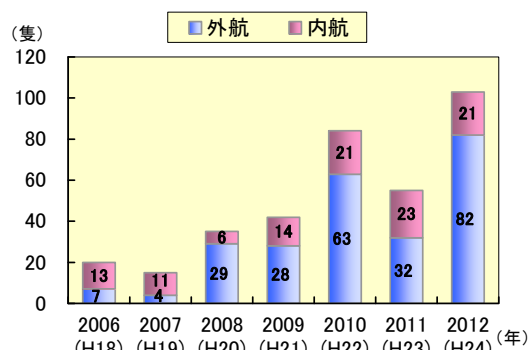
資料：観光客数…福岡市観光統計（年）
客室数…福岡市保健福祉局（1985～1995は年度、2000以降は年）

福岡市の国際会議開催件数推移と国内都市における順位（1998年～2010年）



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
（注）統計新基準による1998年以降の値

◆博多港のクルーズ客船入港隻数の推移



資料：福岡市港湾局

（見込み）

3 施策及び成果指標

施策５－１ 魅力の再発見と磨き上げ

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
入込観光客数	1,642 万人 (2010 年度)	

施策５－２ 緑と歴史・文化の賑わい拠点づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
(検討中)		

施策５－３ まちの情報の入手しやすさと回遊性の向上

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
(検討中)		

施策５－４ 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
国際コンベンション開催件数	216 件 (2010 年度)	

施策５－５ 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチーム等（福岡ソフトバンクホークスを除く）の主催試合観客数	298 千人 (2011 年度)	
福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合	新規	

施策５－６ 戦略的なプロモーションの推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
福岡市への外国人入国者数	59 万人 (2011 年)	
外航クルーズ客船の寄港回数	32 回 (2011 年)	

○目標6：創造的活動が活発で新しい価値を生み出している

1 めざす姿

- 創造性あふれる感性や技術、才能を持った人材や企業が集積する中で、起業家や新進芸術家、クリエイターなどの先鋭的で創造的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。ゲーム、映画、音楽等のコンテンツやファッション、デザインなどのクリエイティブ産業が集積しており、都市の成長の原動力となっています。
- 多くの市民や観光客が、心豊かに文化芸術を楽しんでいるとともに、文化芸術活動を行う人が福岡を拠点に活躍しています。
- 都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発な交流が行われており、福岡を拠点に活躍する女性、学生、留学生、若者が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちになっています。

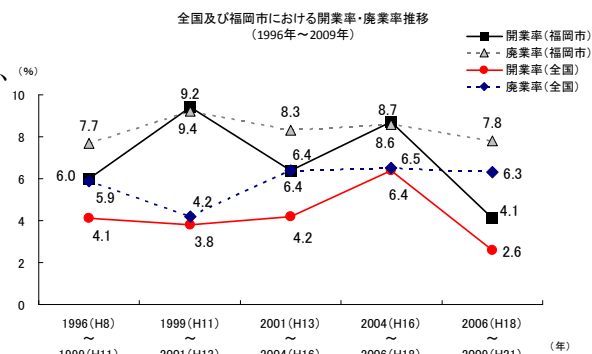
2 現状と課題

- ① 新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要となっており、新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市(スタートアップシティ)の基盤として、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。

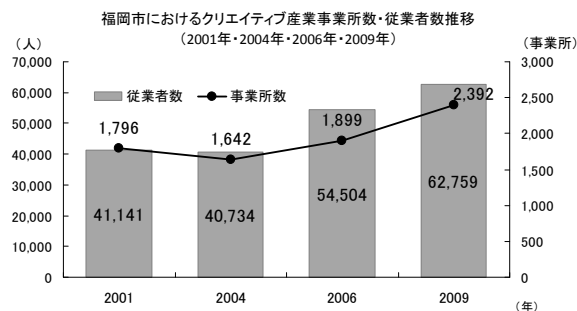
- ② 文化芸術は、人々の創造性を育み、暮らしや人生の豊かさを高める重要な要素であるとともに、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。より多くの人が文化芸術を楽しみ、参加しやすい、また文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力向上させていく必要があります。

- ③ 個人の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業(クリエイティブ産業)は、新たな成長産業としても注目されており、福岡が強みを有するゲームをはじめとしたコンテンツ産業やファッションなどの産業をさらに発展させていく必要があります。

- ④ 女性、学生、留学生、若者が多いという福岡市の強みを生かしながら、自ら行動し、新たな道を切り開いていく多様な人材(チャレンジ人材)を発掘、育成、支援をしていくことが都市の活力向上には不可欠であり、子どもの頃から志や職業観を身につける機会の提供や、福岡に集積する大学や企業・地域などと連携した人材育成が課題となっています。



資料：2006年までは事業所・企業統計調査、2009年は経済センサス基礎調査



資料：平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

(注) 日本標準産業分類(第11回平成14年3月改定)に基づき集計

(注) クリエイティブ産業：大学・研究機関等、情報通信業、デザイン業

(注) 平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2009年と以前の比較は参考程度

(注) 2006年は新産業分類(平成19年11月改定)による再集計値

3 施策及び成果指標

施策 6－1 新たな価値を生むスタートアップシティづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
（検討中）		

施策 6－2 心豊かで楽しい文化芸術と創造的活動の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
過去 1 年間に文化芸術を鑑賞していない市民の割合	29.3% (2011 年)	
過去 1 年間に文化芸術活動に参加していない市民の割合	77.1% (2011 年)	

施策 6－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
（検討中）		

施策 6－4 多様な人が集まり交流する創造的な場所づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
（検討中）		

施策 6－5 女性や若者などチャレンジ人材の育成と活躍の場づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
将来の夢や目標を持っている子ども ※ の割合	48.9% (2011 年)	
起業者（自営業と会社創業者）に占める女性割合	24.3% (2007 年)	

※ 中学校3年生

○目標7：産業が活発でたくさんの雇用が生まれている

1 めざす姿

○福岡都市圏の大学や企業、行政が協力・連携し、成長分野の企業活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、働く場が充実しています。

○さまざまな人々が起業・創業にチャレンジし、活躍しており、福岡都市圏の開業率が全国トップレベルになっているとともに、新分野への進出や販路拡大などにより地場中小企業の競争力が高まっています。

○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

2 現状と課題

① 国内景気の足踏み局面が続く中、福岡市においても厳しい経済・雇用状況が続いています。また有効求人倍率は低迷し、生活保護世帯が急増しています。

② 高度成長期から長く福岡市の基幹産業であった卸売業・小売業は事業所・従業者数とも減少する傾向にある中、医療・福祉、情報通信業が増加するなど、福岡市の産業構造は変化しています。

③ 福岡市の強みである大学等研究機関の集積を生かし、大学等が有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。

④ 新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わずますます激化しています。また、景気低迷により地域の活力が低下する中、地域経済活性化のため、起業や創業の促進が必要です。

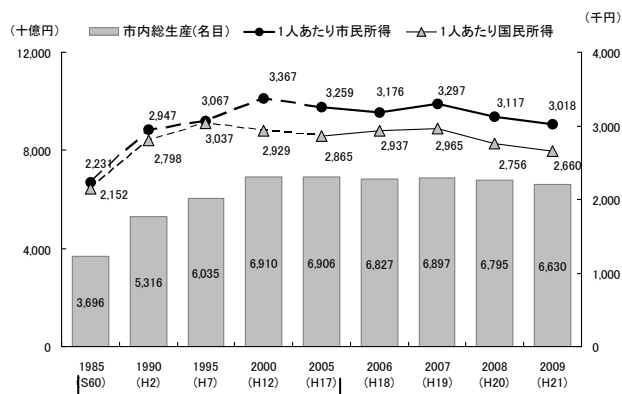
⑤ 需要の低迷、受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業等の経営に大きな影響を及ぼしています。

⑥ 農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。

さらに安全な生鮮食料品の安定的供給とともに、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。

⑦ 働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。

福岡市の市内総生産額および市民所得推移

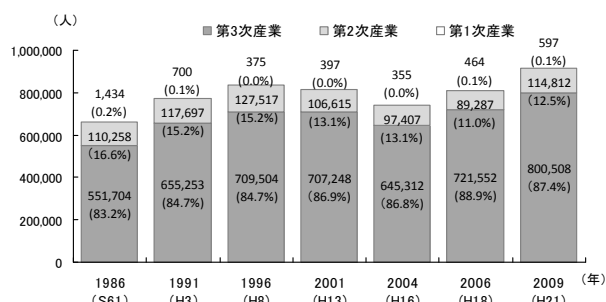


5年刻み（1985～2005年）

資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

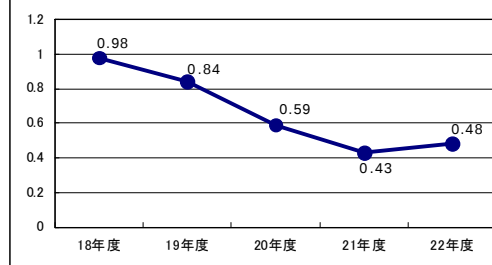
福岡市の産業構造別従業者数・構成比推移(1986年～2009年)



資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

(注)平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前のとの比較は参考程度

有効求人倍率の推移



※福岡地区 出典：福岡労働局雇用失業情勢

3 施策及び成果指標

施策 7-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
情報通信業の従業者数	44,910 人 (2009 年度)	
(財)九州先端科学技術研究所における国等 公募プロジェクトに共同提案した企業数	123 社 (2010 年度)	

施策 7-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2012～2022 年度平均
成長分野・本社機能の進出企業数	—	
誘致した企業による雇用者数	2,501 人 (2008～2011 年度平均)	

施策 7-3 起業・創業支援の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
インキュベート施設卒業企業の雇用者数	390 人 (2011 年度)	

施策 7-4 地域経済を支える地場中小企業等の競争力強化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
(検討中)		

施策 7-5 農林水産業とその関連ビジネスの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
農業生産額	10,742 百万円 (2011 年度)	
漁業生産額	2,451 百万円 (2011 年度)	

施策 7－6 就労支援の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
市の施策による就労者数	910 人 (2011 年度)	

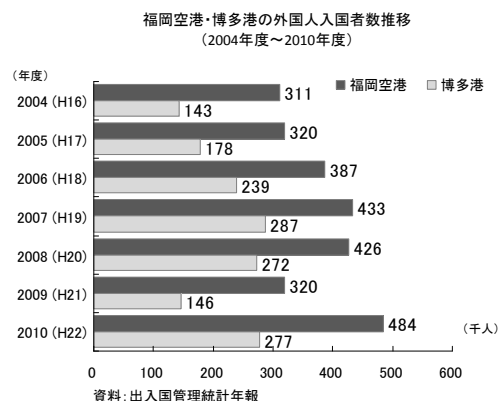
○目標 8：国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

1 めざす姿

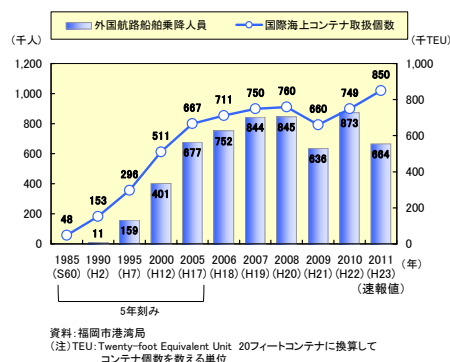
- 豊かな自然に囲まれ、高度な都市機能が充実し、博多港や福岡空港、交通体系の整備が進んだ福岡都市圏で交流が盛んに行われ、学術や文化、経済など、あらゆる活動が活性化しています。
- 海外経験等を持つ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台としてさまざまな分野で活躍しています。
- 地場企業が、活力あるアジアに積極的に展開し、国際競争力が強化されているとともに、地域の経済を活性化しています。
- アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。
- 制度、習慣、言語などを超え、互いに国境を接する福岡市と釜山広域市とが日常生活圏を超えて一つの経済圏を形成しています。

2 現状と課題

- ① 福岡市のみならず都市圏および九州の経済を牽引していくには、都心部の機能強化が重要であり、今後あらゆる人の活動を支えていくために、都市機能に磨きをかけていく必要があります。
- ② 市全体のより一層の活性化のために、アイランドシティや九大学研都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。
- ③ 人口減少局面を迎えた国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。
- ④ 国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増、国際RORO船の増便、新規航空路線の就航などにより、人の移動や経済活動が活発化すると見込まれることから、国内外の人流・物流の増加に対応した、港湾・空港機能の一層の強化が必要です。
- ⑤ 福岡ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。
- ⑥ アジア諸国が経済発展の一方でさまざまな課題を抱えている中、福岡市がアジアとともに発展していくためには、これまで都市として蓄積してきたノウハウを提供するなど、国際貢献していくことが必要です。
- ⑦ 釜山広域市は、福岡市と国境を接するという地理的な利点から日常生活圏になりつつありますが、経済文化交流をさらに推し進めるなど、次の展開につなげていく必要があります。



◆博多港における外国航路船舶乗降人員数と国際海上コンテナ取扱個数推移



3 施策及び成果指標

施策 8－1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2021（平成 33）年度
都心部の従業者数	365 千人 (2009 年度)	

施策 8－2 活力創造拠点づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2021（平成 33）年度
アイランドシティ・九大学研都市・シーサイドももち（SRP 地区）の従業者数	—	

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
博多港・福岡空港における貿易額	31,870 億円 (2011 年度)	

施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
外国航路船舶乗降人員	66 万人 (2011 年)	
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85 万 TEU ※ (2011 年)	

※TEU[Twenty-foot Equivalent Unit]:20 フィートコンテナに換算してコンテナ個数を数える単位

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011 年)	
就労活動の在留資格を持つ外国人の数	2,696 人 (2011 年)	

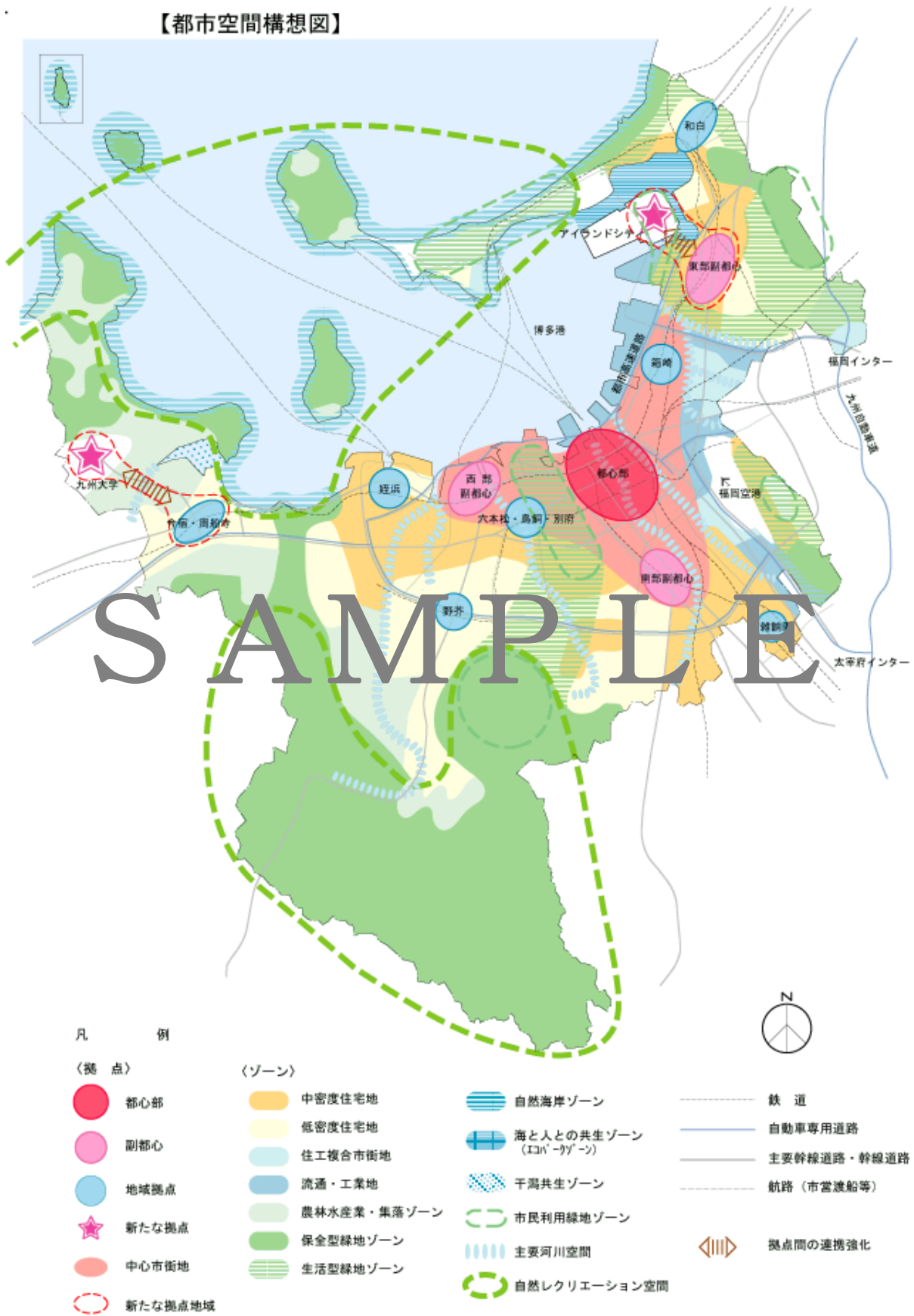
施策 8－6 アジアの諸都市へのノウハウの移転

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
視察・研修受入数（人数×日数）	688（人・日） （2011 年度）	

施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員数	59 万人 （2011 年度）	

【都市空間構想図】



【主要な拠点】 多核連携型都市づくりの核となる主要な拠点の構成とまちづくりの方向性を示します。

主要な拠点		位置づけとまちづくりの方向性
都心部		・本市の核として、高度な都市機能や広域交通機能が集積する地区で、都市活力の中心として、知的交流機能、アジアの交流拠点都市にふさわしい機能、文化・エンターテインメント機能など高度な機能の集積・創出をめざします。 ・蓄積された商業・業務・文化機能などの集積を生かしながら、多様なタイプの住宅の充実を図り、子育て層のファミリー世帯をはじめ、多様な世帯の居住を促進するとともに、地域コミュニティの活性化をめざします。 ・快適な歩行空間の確保や美しく魅力的な都市景観の形成とともに、歴史や伝統、アジアをはじめ多様な文化を感じるまちづくりなど魅力の向上をめざします。 ・ウォーターフロント地区は、海の玄関口としての港湾機能や、コンベンション機能、業務機能の充実を図るとともに、海に開かれた快適な空間づくりを進めます。
副都心		・交通結節機能が高く、都心部を補完する商業・業務などの都市機能や、行政区や市域を超えた範囲を対象とする公的サービス機能の充実を図り、広域的な拠点としての形成をめざします。
	東部 (香椎・千早)	・土地区画整理事業や鉄道の高架化により交通結節機能の強化や都市基盤の整備を推進するとともに、既存商店街の界限性などを生かしたまちづくりをめざします。また、アイランドシティとの連携を深めながら、商業・業務・文化・行政サービス機能などの充実をめざします。
	南部 (大橋)	・交通結節機能の強化や交通ネットワークの充実により、行政区を超えた地区や筑紫地域などとの連携強化を図り、拠点性を高めます。また、文化機能の整備・充実を図るとともに、大学や短大の集積を生かして広域的な拠点性を有するまちをめざします。
	西部 (西新・藤崎・シーサイドももち)	・西新・藤崎地区の交通結節機能や文化・行政機能の集積、既存商店街の界限性を生かした、賑わいのあるまちづくりをめざします。また、シーサイドももち地区のまちづくりにより、情報・業務機能のほか、広域的な観光・エンターテインメント施設などを集積してきましたが、今後も情報・業務機能の充実をめざします。

主要な拠点		位置づけとまちづくりの方向性
地域拠点		・交通結節機能や日常生活に必要な商業機能に加え、区レベルの行政サービス・コミュニティ機能、またはそれを補完する地域交流センターの整備など、区やそれに準ずる区域の拠点としての機能充実をめざします。
	和白	・筑前新宮駅周辺整備や幹線道路整備により交通環境の改善を図るとともに、地域交流センターの整備を進め、商業機能などの充実をめざします。
	箱崎	・管崎宮などの歴史・文化的資源や既存商店街の界限性を生かすとともに、土地区画整理事業や鉄道高架による基盤整備、九州大学移転跡地などを活用した地域の活性化をめざします。
	雑餉隈	・既存の商業機能や地域交流センターを生かすとともに、鉄道高架化の検討を進めるなど、活気のあるまちづくりをめざします。
	六本松・鳥飼・別府	・大濠公園や都心との近接性を生かしながら、地下鉄3号線の整備を契機に交通結節機能の強化を図るとともに、九州大学移転跡地を活用して、商業機能、就業の場などの充実、都市型居住の促進をめざします。
	野芥	・地下鉄3号線や外環状道路などの整備を契機に、交通結節機能の強化や地域交流センターの整備、商業機能の充実をめざします。
	姪浜	・土地区画整理事業による交通結節機能の強化や行政サービス機能の充実を生かし、既存商店街の活性化とともに新たな商業機能や就業の場の充実をめざします。
	今宿・周船寺	・土地区画整理事業やJR新駅の開設を契機に、西部地域の新たな核として、また学術研究都市の玄関口として、交通結節機能の強化や地域交流センターの整備、商業機能の充実をめざします。
新たな拠点地域	東部地域（アイランドシティ～東部副都心）	・アイランドシティでは、最新鋭の港湾施設を備えた国際物流拠点の形成をめざすとともに、環境と共生し、質の高い居住環境や新しい産業集積拠点を形成する先進的モデル都市づくりを進め、東部副都心との連携を図りながら、本市東部における新たな拠点地域の形成をめざします。
	西部地域（九州大学～今宿・周船寺）	・九州大学を核とした学術・研究機能が集積し、学生や教職員、民間企業を含めた研究者などが、豊かな自然環境のなかで新たな知を創造し、発信する学術研究都市づくりを進め、今宿・周船寺地区との連携を図りながら、本市西部地域における新たな拠点地域の形成をめざします。

* 区の将来像

(1) *区の将来像

すみやすい、あんしんなまち・*区

～海と緑と歴史を感じ、新しい魅力を生み出す、住みやすいまちづくりをめざして～

(2) まちづくりの目標

す すむーザ・べんりなまち

み みどり・れきし・ぶんか香るまち

や やさしい・しんせつなまち

す すこやか・さんかするまち

い いきいき・みりよくあるまち

あんしん あんしん・あんぜんなまち

《将来像の考え方》

- 区は、歴史や文化的な資産、海・山・川など豊かな自然・緑に恵まれています。特に、本市のシンボル・博多湾に面し、志賀島・海の中道などは市民が自然にふれあい、楽しめるレクリエーションゾーンとなっており、これらのまちの魅力を感じながら、地域の特色を活かしたまちづくりを進めます。
- 区は大学が多く立地し、学生も多いことも特徴となっており、この若い力・活力を活かしたまちづくりを進めます。また、地域でのまちづくり活動も盛んで、地域からの発想による共働のまちづくりを進めます。
- 区では、本市の都心機能を補完する東部副都心としての広域的な拠点の形成、新たな拠点・アイランドシティの先進的なモデル都市づくりなど、特にまちが大きく変わりつつあり、本市の新しい魅力・活力を生み出します。
- 一方、区の将来像に関するアンケート結果では、「事故や災害、犯罪のない安全なまち」が他の項目を大きく引き離し、一番多くの意見が寄せられました。
- このような市民意見を踏まえ、安全・安心なまちになることを基本としながら、様々な魅力や発展の可能性を秘めた区が、住みやすいまちをめざすため、将来像を「すみやすい、あんしんなまち・区」としています。

..... ○道路網の整備、鉄道の高架化などを進め、交通渋滞の緩和を図り、「スムーズ」な交通ネットワークの形成を進めます。

○歩きやすい歩行者空間の整備を進めるとともに、公共交通の利便性が高い「べんり」なまちづくりを進めます。

..... ○ 区の魅力である海と「みどり」「れきし」「ぶんか」や、それぞれの地域の特色を活かした潤いのあるまちづくりを進め、地域における活動・取り組みを支援します。

○生涯にわたり、たれちが気軽に、それぞれの目的に応じて、身近に利用できる文化環境の整備・充実を図ります。

..... ○高齢者や障害者をはじめ、子ども、妊婦や子育て中の親など全ての市民が、生きがいを感じながら、快適に生活できる福祉のまちづくりを進めます。

○市民、地域の組織・団体、NPO・ボランティア、企業、行政などが連携・共働し、みんなで助け合い、支え合う「やさしい」「しんせつ」なまちづくりを進めます。

..... ○市民、地域の組織・団体、NPO・ボランティア、企業、行政など様々な主体が、地域の課題を解決するために知恵を出しあい、地域からの発想による共働のまちづくりを進め、ひとが「さんかする」まちづくりを進めます。

○生涯にわたり気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境づくりや地域における健康づくりを推進し、みんなが「すこやか」に生活できるまちづくりを地域と行政が一体となって進めます。

..... ○ 区をより暮らしやすく、活発で魅力あるまちにするため、新たなまちづくりを進めるとともに、東区全体がさらなる魅力をつくりだす「いきいき」とした「みりよく」あるまちづくりを進めます。

..... ○風水害、地震などの災害、犯罪や事故などに対して、「あんしん」「あんぜん」に暮らせるまちづくりを進めます。

○モラル・マナーを向上し、きれいでみんなが気持ちよく暮らせるまちづくりを進めます。

○市民、地域の組織・団体、NPO・ボランティア、企業、警察、行政などの共働によるモラル・マナーの良いまちづくりを進めます。